


IMAGINE THE FUTURE.

筑波大学

平成26年度 財務経営レポート

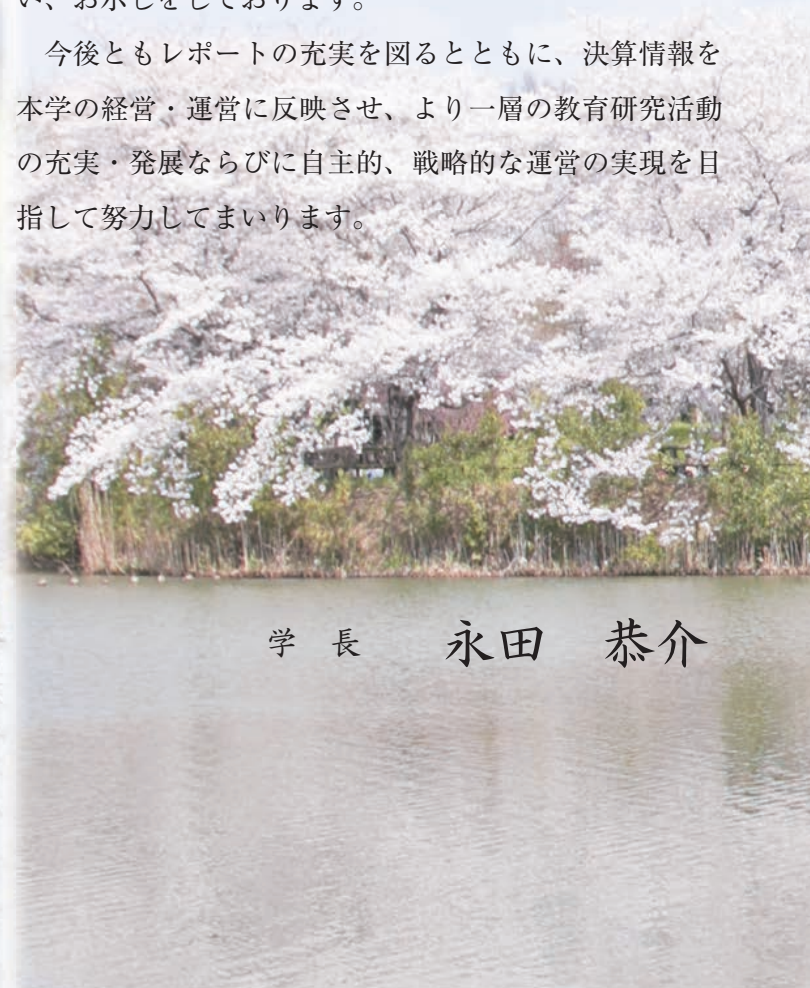


ごあいさつ

筑波大学は真理探究とイノベーション創出につながる
知の創造及びこれを牽引するグローバル人材の育成に向
けて努力を積み重ねています。そのような本学の活動と
運営を支えてくださる学内外の皆様、透明性の高い決
算情報を提供し、本学の運営状況を知っていただくこと
は、国立大学法人である筑波大学の重要な説明責任の一
つです。

そのため、本学の決算情報について分かりやすく解説
し理解を深めていただくことを目的として、財務経営レ
ポートを作成しております。この財務経営レポートの構
成は大きく分けて、当該事業年度の概要説明、筑波大学
を支えてくださる皆様への報告（ステークホルダーへの
説明）、及び財務諸表の解説と分析が主な内容となっ
ています。教育、研究、診療や社会活動に関する経年比較
や当該事業年度の費目などの構成内訳について分析を行
い、お示しをしております。

今後ともレポートの充実を図るとともに、決算情報を
本学の経営・運営に反映させ、より一層の教育研究活動
の充実・発展ならびに自主的、戦略的な運営の実現を目
指して努力してまいります。



学 長 永 田 恭 介

Contents

平成26事業年度の概要

- 03 | 主な出来事（トピックス）
- 05 | 平成26事業年度財務ハイライト
- 06 | 国立大学法人の決算について

筑波大学を支えてくださる皆様へ

- 07 | 国民の皆様へ
- 08 | 在学生・受験生の皆様へ
- 10 | 附属学校在校生・受験生の皆様へ
- 11 | 附属病院ご利用の皆様へ
- 14 | 企業の皆様へ
- 17 | 地域の皆様へ
- 18 | 卒業生の皆様へ
- 19 | 教職員の皆様へ

平成26事業年度の財務諸表等

- 21 | 貸借対照表
- 23 | 損益計算書
- 25 | キャッシュフロー計算書
- 26 | 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 27 | 利益の処分（または損失の処理）に関する書類（案）
- 28 | 決算報告書

経営に関する財務情報

- 29 | 事業費について
- 30 | 利益（損失）について
- 31 | 外部資金について
- 33 | 資金について
- 34 | 固定資産について
- 35 | 財務指標分析

【本レポートをお読みになる上での留意事項】

各表における数値は、単位未満を四捨五入して記載しております。
そのため、合計金額などが合わない場合があります。

【決算に関する詳細情報】

平成26事業年度決算の詳細については、財務諸表等をご覧ください。
また、本レポートのダウンロードも可能となっております。

<http://www.tsukuba.ac.jp/>

[public/misc/info_zaimu26.html](http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info_zaimu26.html)



主な出来事（トピックス）

■ スーパーグローバル大学創成支援採択



文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援に、本学が提案した「トランスボーダー大学がひらく高等教育と世界の未来」がタイプA（トップ型）として採択されました。今後、本学と国内外のパートナー大学・機関のキャンパスを創成し、学生や教職員・研究者が自由に教育研究交流できる環境を実現するCampus-in-Campusを構築し、積極的に学内外の教育研究資源を活用しながら、質の高い教育プログラムを実施し、国際社会で活躍できる人材の育成を進めます。なお、2月14日・15日にスーパーグローバル大学事業キックオフシンポジウムを開催しました。

■ 第62回全日本剣道選手権大会で竹ノ内佑也選手が優勝



第62回全日本剣道選手権大会が11月3日に東京・日本武道館において行われ、本学体育専門学群の竹ノ内佑也選手が初優勝を果たしました。

今回の優勝は学生王者としては43年ぶり、史上最年少での快挙となります。

■ ブラジル連邦共和国訪問経済ミッションに参加



永田学長は8月1日から2日の日程で安倍内閣総理大臣のブラジル連邦共和国訪問に同行する経済ミッションに我が国の教育・学界代表として参加しました。日本・ブラジル・ビジネスフォーラムが開催され、「国境なき科学」を通じた人材育成協力やブラジルとの共同研究の推進に関連して、筑波大学の国際化への取り組みとブラジルとの積極的な研究協力・学生交流について紹介がありました。

今回のブラジル訪問により、本学としてブラジルをはじめとする南米地域との教育・学術協力の更なる拡大・強化を図ります。

（写真：左から永田学長、安倍首相、ベントン副学長）

■ 男子バスケットボール部が全日本大学バスケットボール選手権大会で優勝



写真提供：O.TAKEDA

11月24日～11月30日に行われた第66回全日本大学バスケットボール選手権大会で、本学男子バスケットボール部が優勝という輝かしい成績を収めました。

決勝戦では、大会2連覇中の東海大学を凌ぐ好守を發揮し、67対57で勝利しました。

本大会での優勝は、筑波大学開学以来初めてとなります。（前身の東京教育大学時代を含めると61年ぶり2回目）

■ 取手地域臨床教育ステーションの開設



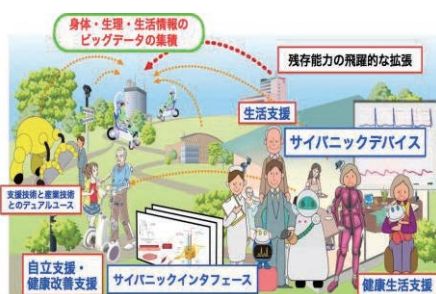
附属病院では、26年2月に全国で初めて医師会との寄附講座「県南地域医療教育学」の協定を締結し、茨城県最南端の取手・竜ヶ崎医療圏に位置する「取手北相馬保健医療センター医師会病院」内に、「筑波大学附属病院取手地域臨床教育ステーション」を7月16日に開設しました。これにより、同病院を県南地域における教育拠点病院と位置付けるとともに、医療機能の充実を図り地域完結型医療を構築する環境を整備しました。

■ 山海教授が革新的研究開発推進プログラム (ImPACT)のプログラム・マネージャー(PM)に採用



消費型経済から社会課題解決型経済へのパラダイムシフト
革新的人支援産業の創出!

『重介護ゼロ社会』の実現



内閣府が公募した、革新的研究開発推進プログラム (ImPACT) のプログラム・マネージャー (PM) に、本学システム情報系の山海嘉之教授 (システム情報系・サイバニクス研究センター長) が採用されました。これは総合科学技術・イノベーション会議が設定するテーマ「少子高齢化社会における世界で最も快適な生活環境の提供」(誰もが穏やかで快適な生活を実現) において『重介護ゼロ社会を実現する革新的サイバニックシステム』を提案したものです。

■ 高細精医療イノベーション棟を整備



筑波大学春日地区に筑波大学と慶應義塾大学が共同提案した文部科学省の「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」(平成24年度)により「高細精医療イノベーション棟」が整備されました。

産学官が一つ屋根の下に集い、地域資源等を柔軟に活用しつつ、革新的課題の研究開発に異分野融合体制で取り組む「場」として、持続的なイノベーションや産業・雇用の創出を図ることを目指しています。

■ 国立台湾大学、カリフォルニア大学、サンパウロ大学の筑波オフィス (相互オフィス) を設置



9月28日、本学の重点協定校である国立台湾大学 (NTU)、カリフォルニア大学アーバイン校 (UCI) 及びサンパウロ大学 (USP) の筑波オフィス (相互オフィス) の開所式を筑波大学春日プラザで開催しました。

海外オフィスに対応する相互オフィスを筑波大学キャンパス内に設置したことにより、「スーパーグローバル大学事業」の中核的構想である Campus-in-Campus 実現に向けた支援を行う環境が整備されました。

平成26事業年度財務ハイライト

■ 貸借対照表の概要

詳細は21ページに掲載しています

(単位：百万円)

科目	平成25年度	平成26年度	増減
資産の部	404,149	401,905	▲ 2,244
土地	248,553	248,513	▲ 40 ①
建物等	93,750	98,241	4,492
工具器具備品等	19,838	17,465	▲ 2,373
船舶	226	196	▲ 30
建設仮勘定	4,833	756	▲ 4,077
投資有価証券	3,202	2,601	▲ 601
現金及び預金	8,948	14,702	5,753
未収金等	6,000	6,595	595
有価証券	6,700	600	▲ 6,100
負債の部	114,844	103,295	▲ 11,549
資産見返負債	32,104	28,628	▲ 3,476
借入金	27,667	23,254	▲ 4,413
運営費交付金債務	2,420	822	▲ 1,598
寄附金債務	4,046	4,133	87
PFI債務	28,602	26,763	▲ 1,839
未払金	11,489	12,446	957
純資産の部	289,306	298,610	9,304
政府出資金	232,416	232,358	▲ 58
資本剰余金	53,749	63,355	9,605
前中期目標期間繰越積立金	3,391	2,019	▲ 1,372
目的積立金	123	0	▲ 123
当期末処分利益（損失）	▲ 1,368	▲ 117	1,252

※ 科目は主なものを記載しています。

※ 丸数字は、次の「平成26事業年度決算におけるポイント」に対応しています。

■ 損益計算書の概要

詳細は23ページに掲載しています

(単位：百万円)

科目	平成25年度	平成26年度	増減
経常費用	89,708	94,611	4,903
教育経費	7,220	6,828	▲ 392
研究経費	8,936	8,620	▲ 316
診療経費	18,755	19,238	483
教育研究支援経費	2,523	2,419	▲ 104
受託研究費等	3,787	4,618	832
受託事業費等	816	1,880	1,064
人件費	43,857	47,373	3,516 ②
一般管理費	2,636	2,657	21
経常収益	88,276	94,377	6,102
運営費交付金収益	35,683	37,744	2,061
学生納付金収益	9,255	9,231	▲ 24
附属病院収益	26,185	28,103	1,919
受託研究等収益	4,288	5,150	863
受託事業等収益	846	1,969	1,123
補助金等収益	3,726	2,893	▲ 833
寄附金収益	1,828	1,954	126
経常利益（損失）	▲ 1,432	▲ 233	1,199
臨時損失	279	54	▲ 226 ③
臨時利益	137	49	▲ 87
前中期目標期間繰越積立金取崩	44	4	▲ 41
目的積立金取崩	162	117	▲ 45
当期総利益（損失）	▲ 1,368	▲ 117	1,252

○平成26事業年度決算におけるポイント

① 石打研修所跡地の売却に伴う減資

石打研修所跡地（63,569㎡）の売却に伴い、土地が▲40百万円減、資本金（政府出資金）が▲58百万円減となりました。

② 人件費について

国家公務員の給与の臨時特例を踏まえた給与の減額支給の終了に伴う増（2,229百万円）、人事院給与勧告を踏まえた給与改定に伴う増（440百万円）、教員の退職者増に伴う退職金の増（531百万円）などにより、前年度と比較して3,516百万円増となりました。

③ 東日本大震災に伴う災害損失の計上

研究基盤総合センタータンDEM加速器装置関連費用に17百万円の災害損失を計上し、この装置の納入で東日本大震災関連復旧事業が全て終了となりました。

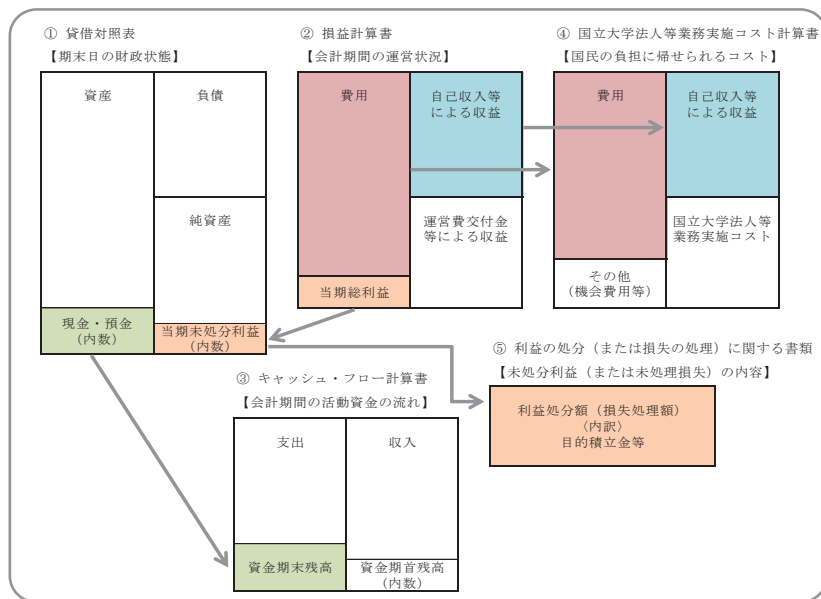
■ 決算に関する書類

国立大学法人は、企業会計に準じた国立大学法人会計基準に従って財務諸表を作成しております。

また、企業会計にはない書類で、大学法人の業務運営に対する国民の皆様の負担を表す国立大学法人等業務実施コスト計算書や、官庁会計に準じた決算報告書を作成しております。

なお、主たる業務である教育研究は、企業と違い利益追求を目的としていないため、発生する費用に対して独特な会計処理を行います。

財務諸表の体系



① 貸借対照表

決算日（年度末）における本学の全ての資産、負債、純資産（資本）を記載することにより財政状態を明らかにした書類です。

② 損益計算書

大学の運営状況を教育、研究などの目的別に獲得した収益とそれに要した費用を対応させ、得られた利益を明らかにしたものです。

③ キャッシュ・フロー計算書

一会計期間におけるキャッシュ・フロー（資金の流れ）の状況を明らかにするため、業務活動、投資活動、財務活動の3つの活動区分に分けて報告する計算書です。

④ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人の運営にあたり国民の皆様にご負担いただいている額を示す計算書です。

⑤ 利益の処分または損失の処理に関する書類（案）

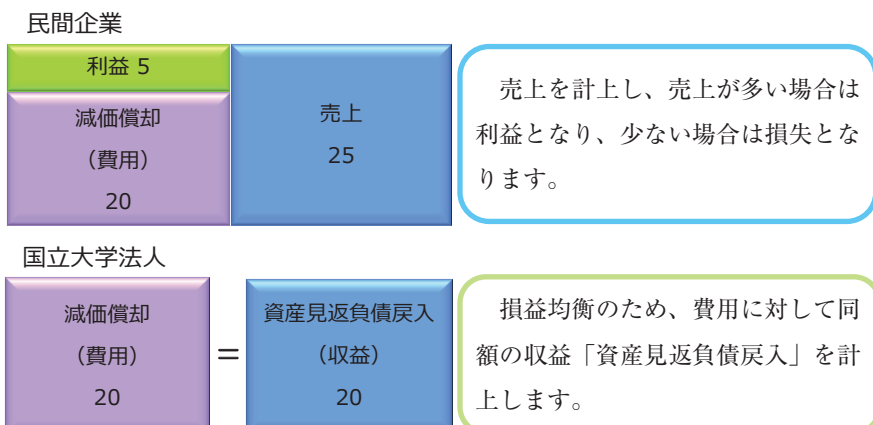
損益計算書により算定された当期総利益（または当期総損失）から前期繰越欠損金を差し引いて算定される、当期末処分利益の処分（または当期末処理損失の処理）の内容を明らかにするため作成します。

○ 決算報告書

国における会計基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて、年度計画の予算と比較することにより、運営状況を報告するものです。

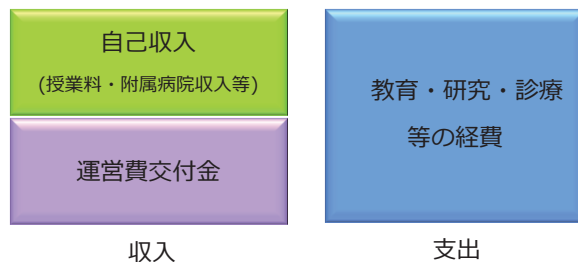
■ 独特な会計処理（例）

国立大学法人は営利を目的としていないため、国からの運営費交付金や学生からの授業料は債務として受け入れ、教育研究を実施する義務が発生します。この運営費交付金や授業料で設備等を取得した場合、減価償却費に対して見合う収益がないため、同額を収益として「資産見返負債戻入」を計上し、損益を均衡させます。



■ 運営費交付金

国立大学法人の運営に係る経費として、国から運営費交付金が交付されています。26年度の本学への交付額は約412億円で、大学全体の収入額の約40%に相当します。



■ 施設費等

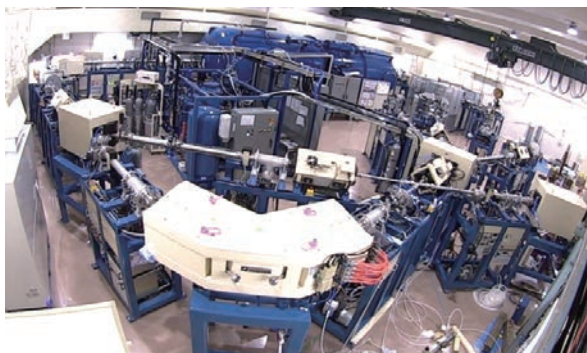
国立大学法人の施設整備などに係る経費として、国からの施設整備費補助金と、国立大学財務・経営センターからの施設費交付金が交付されています。これらは、施設の建設などに用途を限定して財源措置されます。26年度の本学への施設費は約85億円で、大学全体の収入額の約8%に相当します。



睡眠医科学研究棟

■ 東日本大震災災害復旧費

東日本大震災により被害のあった本学に対して補正予算が措置されました。これらの財政支援によって、26年度は研究基盤総合センターのタンデム加速器装置を納入しました。この装置の納入をもって、東日本大震災関連復旧事業の全てが終了となりました。



タンデム加速器装置

■ 国民の皆様にご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、国民の皆様から大学の活動に対して、どれだけの資金負担をしていただいているかを明らかにするために「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を作成しています。この計算書は損益計算書上のコストをもとに、損益計算書には計上されないが広い意味で最終的に国民の負担に帰すべきコストを加え、国民の直接の負担とはならない授業料などの自己収入を除いて算出したものです。

業務コストの内訳につきましては、26ページの国立大学法人等業務実施コスト計算書をご覧ください。

国民1人当たりの負担額

約395円

= 業務コスト費 ÷ 総人口

業務コスト費：約502億円

総人口：約1億2708万3千人

※ 総人口は平成26年10月1日現在推計人口 総務省統計局

【参考】前年度：約406円

在学生・受験生の皆様へ

■教育関係経費

本学の運営における教育関連に係る費用（教育関係経費）は、総額約237億円となっております。

【教育経費】

授業や課外活動など学生の皆様の教育に要した費用

【教育研究支援経費】

附属図書館や学術情報メディアセンターなどの支援組織に係る費用

【損益外減価償却相当額】

損益計算書に記載されていない経費で、国から出資された資産や施設費、目的積立金等を財源に取得した教育用資産の減価償却費

【人件費】

教育に要した経費を按分して算出

なお、教育の提供には、研究関係経費や教育環境充実のためのキャンパスの維持管理費など、他の経費も密接に関わっています。

教育関係経費（大学）の内訳 (単位：千円)

経費区分	平成26年度
教育経費	5,551,404
教育研究支援経費	2,242,584
損益外減価償却相当額	1,527,827
人件費	14,355,926
計	23,677,742

教育関係経費

学生1人当たり **約144万円**

= 教育関係経費 ÷ 学生数
 平成26年度学生実員数：16,454人
 【参考】前年度：約140万円

■入学料・授業料免除

経済的理由によって納付が困難である学生、成績優秀と認められる学生、その他やむを得ない事情があると認められる学生へ、入学料や授業料の全部もしくは一部を免除する制度があります。

26年度は、東日本大震災で被災した学生への特別免除（83人・34,853千円）を含む、入学料免除を186人へ29,102千円、授業料免除を2,899人へ987,414千円実施しました。

平成26年度学生納付金単価 (単位：円)

区分	授業料	入学料	検定料
学群（医学群を除く）	535,800	282,000	17,000
大学院・医学群	535,800	282,000	30,000
法科大学院	804,000	282,000	30,000

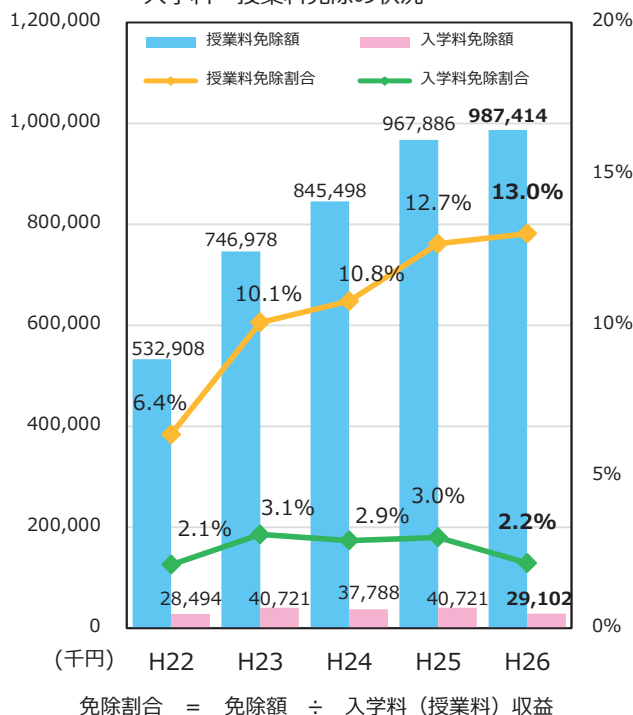
※ 編入学の検定料は30,000円です。

■附属図書館

附属図書館は、中央図書館と4つの専門図書館（体育・芸術、医学、図書館情報学、大塚）とが一元的な管理体制の下で運営されています。図書館Webサイトでは、電子ジャーナルやデータベースを提供するとともに、貸出更新や予約、他大学への文献複写などの申込サービスも行っています。26年度末の蔵書数は約267万冊で、約100億円相当となっております。

※ 蔵書数及び金額は視聴覚資料（CDなど）を含みます。

入学料・授業料免除の状況



図書等蔵書数

学生1人当たり **約162冊**

= 蔵書数 ÷ 学生数
 平成26年度学生実員数：16,454人
 【参考】前年度：約161冊

在学生・受験生の皆様へ

■ 教育改革の推進

世界に伍する高いレベルの教育研究を行うため、大学改革や国際化を行っており、26年度からは学位の国際的互換性を確保するために、全学の教育課程を学位プログラム制に移行することを目指し、科目ナンバリング制の整備、質保証のための「チューニング」などを進めています。

また、世界のパートナー校と連携し、教育研究の資源をバリアフリーで共有する Campus-in-Campus システム、科目ジュークボックスシステムを活用した授業の履修、共同学位プログラムの開設なども計画されています。今後、海外パートナー校を順次増やしていくほか、筑波研究学園都市の研究機関とも連携を強めていきます。



ライフインベーション学位プログラム発足記念シンポジウム



シンポジウムパネルディスカッション

■ 国際交流の推進

あらゆる分野における国際的な学术交流により、学術研究水準の向上と国際的視野を持つ人材の育成を目指しています。27年3月31日現在、60か国（地域）及び国際連合大学との間で大学間交流116協定、部局間交流180協定の計296協定を結んでおり、外国人留学生の受入れ、学生・教職員の海外派遣、外国人研究者等の招へい、国際会議の開催等、活発な国際交流が行われています。

26年度には、文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援事業（トップ型）に採択され、24年度から実施している経済社会を牽引するグローバル人材育成支援事業と一体となり国際化を推進しています。また、文部科学省の大学の世界展開力強化事業には、これまでに3事業が採択され、東アジア・欧州、ASEAN諸国、ロシア語圏諸国を対象とし、学生交流プログラムを実施しており、これらの事業を推進するため、グローバル・コモンズ機構を中心に全学レベルでの支援体制の整備に取り組んでいます。

さらに、キャンパス内には、様々な国の留学生、専門分野の異なる学生が日常的に集う場「スチューデント・コモンズ」を設置し、「国際性が日常化したキャンパス環境」を提供しています。



モスクワ国立大学（ロシア）との交流協定締結



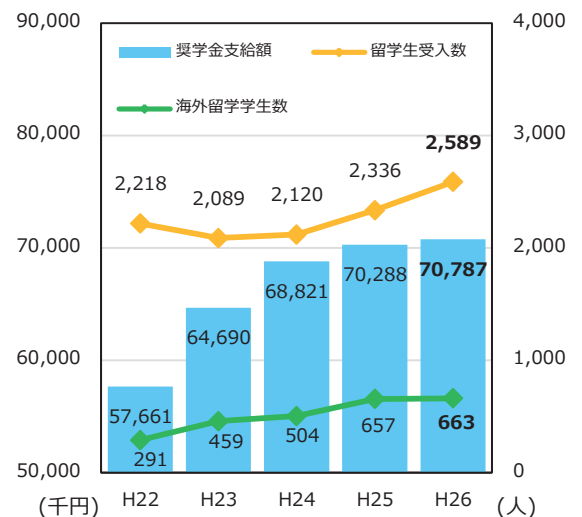
パイロットプログラム
(TAG/AIMSスチューデントフォーラム、2015.3 筑波)

■ 筑波大学学生奨学金「つくばスカラシップ」

つくばスカラシップは、大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業などの国際化への様々な取り組みにより、留学生への経済支援、学生への海外留学支援及び緊急時の学資支援を行う制度です。安心して勉学に専念できる環境を確保することを目的に、本学の自己収入などを財源とした独自の奨学金制度で学生をバックアップしています。

26年度は、学群英語コース留学生支援奨学金や緊急支援奨学金などの支給対象を拡大し、220人へ総額70,787千円の支給を行いました。

奨学金支給額と留学生数等



附属学校在校生・受験生の皆様へ

■ 附属学校

本学は、11校の附属学校を有しており、東京都、埼玉県に計6校を展開する附属小・中・高等学校では、自由かつ自律的な校風の中で、学力だけでなく問題解決力、コミュニケーション力など社会において求められる能力を合わせた総合力を重視した教育を行っています。

東京都、神奈川県、千葉県に計5校を展開する特別支援学校では、様々な障害のある幼児・児童・生徒を受け入れ、一人ひとりの発達段階や状態に合わせた教育を通して、社会に積極的に参加できる自立した人間の育成を目指しています。

附属学校11校の教育関連に係る費用（教育関係経費）は、総額約69億円となっております。

教育関係経費（附属学校）の内訳（単位：千円）

経費区分	平成26年度
教育経費	825,873
損益外減価償却相当額	216,455
人件費	5,837,399
計	6,879,727

教育関係経費

幼児・児童・生徒1人当たり

約160万円

= 教育関係経費 ÷ 附属学校幼児・児童・生徒数
平成26年度幼児・児童・生徒数：4,307人
【参考】前年度：約161万円

■ スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業

26年3月、附属高等学校、附属坂戸高等学校の2校は文部科学省の「スーパーグローバルハイスクール（SGH）」事業に採択されました。附属高等学校においては、「小・中・高・大が連携した課題解決によるグローバル人材育成」を研究開発構想とし、「日中高校生交流」を本校生徒会主導のもと開催。北京市の高校生と英語でプレゼンテーション・ディスカッションを行い、課題解決の発見→調査・研究→グループによる議論→解決法の発表・提案等活発な取組を行いました。本校は本事業の幹事校に指定されており、全国のSGH指定校56校及びアソシエイト54校の中核としてその推進役を担います。附属坂戸高等学校においては、「先進的な総合学科を生かした持続可能なアセアン社会を作るグローバル・リーダーの育成」を研究開発構想とし、高校生国際ESDシンポジウム2014を開催。本校がホストとなり世界各国の関係校と協力しながら、SGH指定校として課題研究をグローバルに推進していきます。



生徒のプレゼンテーションの様子（附属高等学校）



4ヶ国7校の参加生徒（附属坂戸高等学校）

■ スーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業

14年度より、附属駒場中学校・高等学校は文部科学省の「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」事業の指定を受け、理数系分野を中心とした教育の充実に取り組んできております。24年度に始まった第3期では、「豊かな教養と探究心あふれるグローバル・サイエンティストを育成する中高大院連携プログラムの研究開発」を研究開発課題としています。高校生から中学生へ、大学生・大学院生から高校生へといった「教えあい・学びあい」の活動、国際交流や学会発表の場で通用する英語プレゼンテーション能力の育成、さらに26年度も台湾の台中第一高級中学との研究交流を継続的に実施し、サイエンスコミュニケーション能力の育成に取り組んでいます。



台中第一高級中学との研究交流
（附属駒場中学校・高等学校）

附属病院ご利用の皆様へ



(上段：けやき棟外観 下段：ヘリポート)

筑波大学附属病院の理念

良質な医療を提供するとともに、優れた人材を育成し、医療の発展に貢献します。

筑波大学附属病院の基本方針

- 安全で質の高い医療を提供します。
- 医療の使命と責任を自覚し、豊かな人間性を有する優れた医療人を育成します。
- すべての職種が参画するチーム医療を推進し、地域社会との連携を図ります。
- 健康、医療にかかわる知識の普及に努めます。
- 疾病の研究と先進的な医療技術の開発を通して、国際社会に貢献します。

筑波大学附属病院ホームページ URL

<http://www.s.hosp.tsukuba.ac.jp/>



■ 附属病院について

附属病院は昭和51年に開院以来、「真のチーム医療」を提供できる病院をめざし、医師・看護師・医療職の生涯教育に取り組んでおり、県内外に多くの医療従事者を輩出してきました。海外への展開としましても24年度に国際連携推進室を立ち上げ、26年度には経済産業省のプロジェクトにも採択され、グローバルな視点での人材派遣や研修の受け入れや海外からの患者さん受け入れを行っております。

国内の大学病院としては初めての陽子線治療施設を有しており、これまで30年以上にわたり4,000例以上の患者さんの治療を行ない、陽子線治療のパイオニアとして現在の国内外の粒子線治療の潮流を生み出しました。

現在、陽子線治療の保険収載・適応拡大を目指して活動を続けており、さらには次世代粒子線治療である「中性子捕捉療法 (BNCT)」の臨床研究に向けても加速器の開発を進めているところです。

大学病院における診療の基本は患者さんへの高度な医療の提供です。私達は大学病院ならではの先進的な医療を提供するために日夜研鑽を続けております。一方で地域医療機関や開業の先生と連携したシームレスな医療環境を整備していくことが求められており、患者さんには地域に密着しつつ最高の医療をご提供できるよう教職員一丸となって取り組んでおります。



術中MRI手術室

患者さんを動かさずMRI装置を移動して撮影できる国内初のシステムです。



陽子線治療装置

患者さんの負担や副作用が軽い先進医療装置です。

■ 次世代がん治療（BNCT）の開発実用化

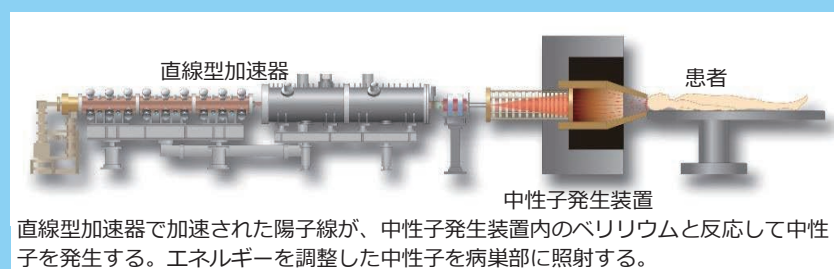
BNCT（中性子捕捉療法）とは、正常細胞をほとんど傷つけず、がん細胞のみを選択的に破壊する、次世代の放射線治療法です。今まで良い治療方法が見つからなかった難治性のがんに対する次世代の治療法として期待されています。

【BNCTの特徴】

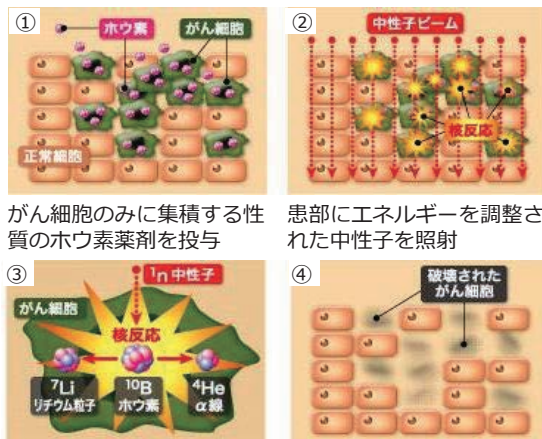
- 難治性癌の新しい治療法
- 体への負担が少なく、QOL（生活の質）の高い治療法
- 細胞単位のピンポイントで行う治療法

現在、従来の原子炉を使った治療装置から、原子炉を使わない安全かつコンパクトな病院内に設置できる加速器を使用した治療装置を開発しており、治療装置実証機調整運転の中で、治療に用いる中性子ビームの基となる陽子を、目的のエネルギーである8MeVまで加速させることに成功しました。今後、治療に必要な中性子ビームを発生したのち、細胞、小動物照射実験を経て、治療の有効性と安全性を確認しながら、臨床研究と実用化に向け取り組んでいます。

【直線加速器を利用した治療装置】



【治療の機序】



がん細胞のみに集積する性質のホウ素薬剤を投与

患部にエネルギーを調整された中性子を照射

発生したα線とリチウム粒子が、がん細胞を破壊する。飛距離は細胞1つ分（10ミクロン）のため、細胞単位で治療が可能



直線加速器の様子

■ 地域医療再生への取り組み

都道府県別にみた人口10万人当たりの医師数が、茨城県は全国で2番目に少なく、医師不足は深刻な問題となっております。この医師不足などを要因とした地域医療の崩壊という喫緊の課題に対応すべく、医師不足地域における地域医療体制の整備及び質的向上などへの寄与を目的として、行政、医師会、JA及び企業などと連携して多様な手法を用いて地域医療の再生プランに取り組んでいます。

【地域医療再生の主な内容】

- ① 地域医療を担う新たな人材育成プログラムの開発と運用
- ② 医師不足地域における卒前-卒後-生涯にわたる教育・研修の環境づくりと、地域に根ざした医師の育成
- ③ 医師不足地域の中核的病院などにおける教育指導体制の構築及び診療支援による地域医療への貢献
- ④ 筑波大学附属病院の有する臨床データや教員の研究能力を活用した地域から発信する薬剤や医療機器等の共同開発研究・治験の推進

具体的な取り組み

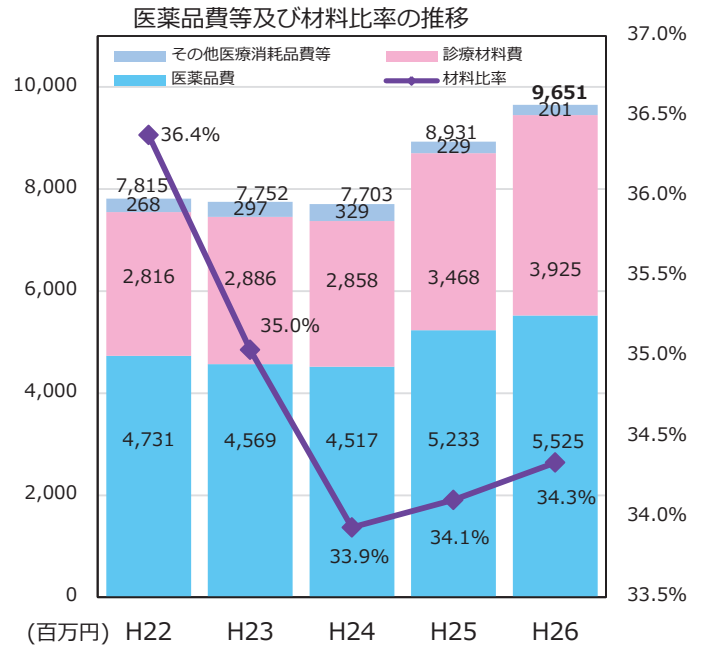
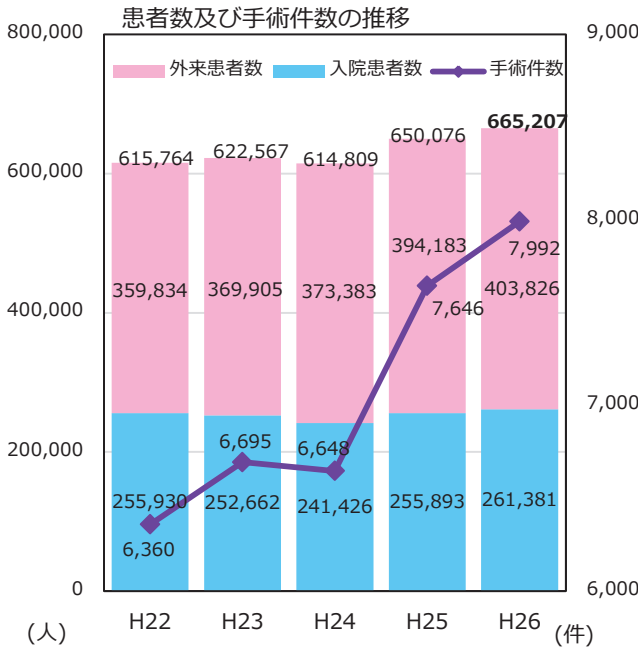
連携先	展開病院	教員・医師人数	附属病院が設置した施設
茨城県	県立中央病院	13	茨城県地域臨床教育センター
茨城県	県立こども病院	2	茨城県小児地域医療教育ステーション
社会福祉法人恩賜財団済生会神栖済生会病院	神栖済生会病院	3	神栖地域医療研修センター
公益社団法人取手医師会	取手北相馬保健医療センター医師会病院	2	取手地域臨床教育ステーション
笠間市	笠間市立病院	2	かさま地域医療教育ステーション
J A (茨城県厚生農業協同組合連合会)	水戸協同病院	25	水戸地域医療教育センター
日立製作所	ひたちなか総合病院	5	ひたちなか社会連携教育研究センター
日立製作所	日立総合病院, 多賀総合病院	4	日立社会連携教育研究センター
土浦市	(独)国立病院機構霞ヶ浦医療センター	5	土浦市地域臨床教育センター
北茨城市	北茨城市民総合病院	1	北茨城地域医療研修ステーション
つくば市	筑波大学附属病院	3	つくば市バースセンター
	大森病院他2箇所	3	里見地域医療教育ステーション他2箇所
	計	68	

附属病院ご利用の皆様へ

■ 附属病院の診療実績

附属病院では、医師・看護師等を増員し、効率的病床運用による病床稼働率の向上、平均在院日数の短縮、手術件数・外来患者数の増など、診療体制の整備や患者サービスの向上に積極的に取り組み、質の高い医療及びより多くの患者様の受け入れを行って参りました。

医薬品費等については、後発医薬品の切換え拡大などのコスト削減に取り組んでおりますが、前述の患者数の増や新棟供用開始に伴い、より高度な医療の提供を行う環境が整ったことから、医薬品費及び診療材料費が増加し、材料費比率（医薬品等÷附属病院収益）も増加傾向にあります。



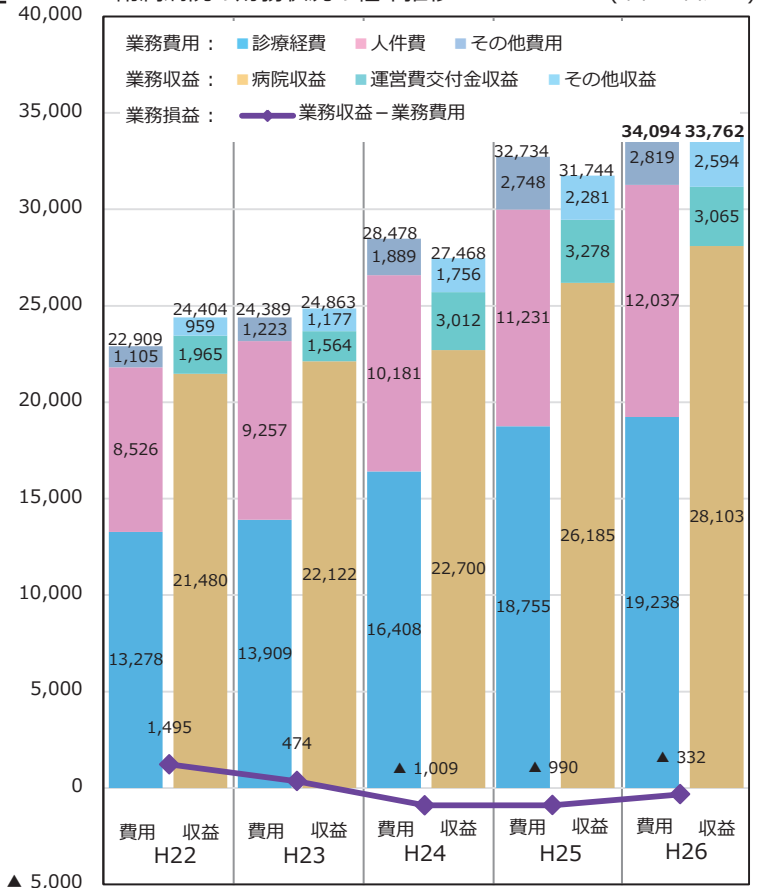
■ 附属病院の財務状況

26年度は、前年度欠損額の減少を目指し、病床の効率的運用により稼働率の上昇及び平均在院日数の短縮（621百万円）、医師・看護師の増員により手術件数の増（327百万円）、外来患者数の増（302百万円）などの取り組みにより、業務収益は対前年度から2,018百万円増の33,762百万円となりました。

一方、収益増に伴う材料費等の増（929百万円）や病院機能強化のための医師・看護師等のメディカルスタッフの増員による人件費の増（806百万円）、消費税増税に伴う影響（172百万円）による費用増となりますが、後発医薬品への切り替えや、契約見直しなどの取り組みにより696百万円のコスト削減を行い、業務費用は対前年度から1,360百万円増の34,094百万円となりました。

以上のことから26年度における附属病院の業務損益（業務収益－業務費用）は▲332百万円となり、対前年度から658百万円経営が改善方向にあります。

附属病院の財務状況の経年推移 (単位：百万円)



当期総損失の主な発生要因については30ページに記載しております

■ 筑波大学の産学連携推進体制

本学は、新時代の産業創出、世界の課題解決に貢献する大学となるための産学連携強化に向けた取り組みとして、4月1日に「国際産学連携本部」を設置、また12月1日に「特別共同研究事業制度」を設けました。これは企業研究者を教授、准教授で雇用し共同研究を推進するもので、企業等と大学が協議して運営することにより、国際的に産学連携を推進するための諸活動を行い、もって法人の社会貢献を推進することを目的としています。

○ 開発研究センターの創設

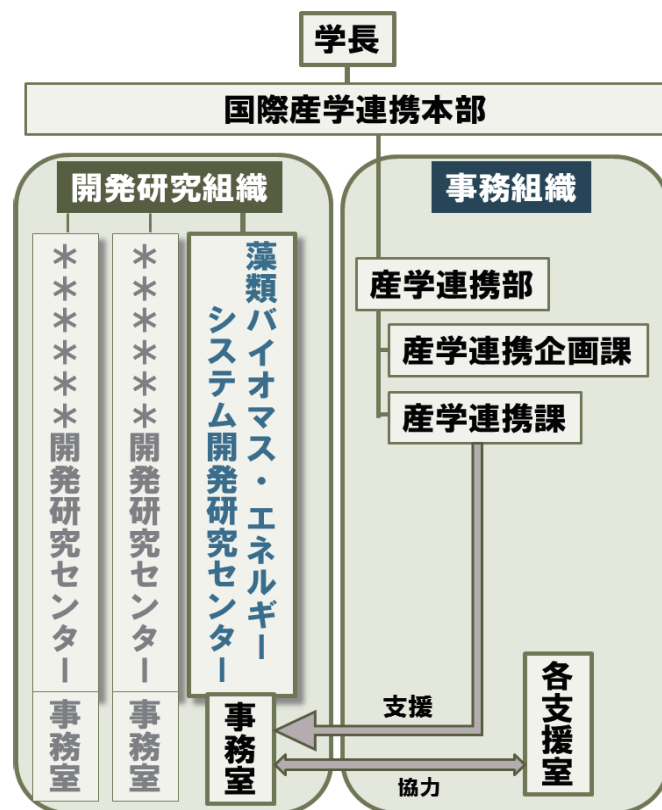
本学は社会還元型の研究を推進し、イノベーション創出を促進するため、「開発研究センター」制度を設けました。外部資金等のみを事業運営費とし、社会的要請の高い学問分野での産学官共同研究体制を構築します。教員、研究員及び職員で構成されており、組織の長は原則として本学の専任職員が務めます。設置期間は5年で延長も可能ですが、外部資金運営が不可能になった時点で廃止となります。この制度により、企業の人的リソースの導入、産学連携・帰郷意識の高い人材育成、社会人教育への貢献などの効果が期待されます。

「開発研究センター」制度の第一号となる藻類バイオマス・エネルギーシステム開発研究センターは27年7月から設置され、約50名の教員からなる国内最大規模の藻類バイオマスのセンターで基礎研究から実証研究及び産業応用までを一貫して推進し、藻類から抽出したオイルの実用化及び新産業創出を目指します。

■ 産学連携の取り組みと実績

本学と企業との共同研究を支援し、あるいは、本学発ベンチャーを育成・支援すること等により、本学から産業界への技術移転や新規企業を目指した研究・教育活動を促進することを目的として、「産学連携推進プロジェクト」を実施しております。

26年度は、10月に募集を行い、11件のプロジェクトを採択しました。24、25年度採択プロジェクトを併せて、現在39件のプロジェクトが実施されています。



藻類バイオマス・エネルギーシステム開発研究センター
(センター外観の様子)

平成26年度採択プロジェクト一覧

課題名
近赤外イメージセンサーによる手術支援システムの開発
モーションセンサーを用いた運動技能測定評価システムの開発
あらゆる悪環境下で精密かつ安全に飛行可能なUAVの開発とその大規模農業支援への応用
硫酸性温泉紅藻を利用した金属廃液からの貴金属の選択的回収
近赤外線分光法を用いた新しい心肺脳蘇生評価方法の開発（簡易、非侵襲かつリアルタイムに測定する方法に関する病院前からの多施設共同研究）
アミノレブリン酸投与によるがん特異的ポルフィリン蛍光を利用した血中循環腫瘍細胞（CTC）捕捉法の樹立
アンメットメディカルニーズに対する画期的新薬を目指した創薬型ベンチャー企業の創業
巧緻性動作に着目した新たな認知機能評価法および脳機能活性化ツールの開発
眼球の血管映像を用いた軽量で廉価な眼球運動計測装置の開発
コンタクトスポーツ選手の頸椎損傷予防、治療、アスレティックリハビリテーションに関するベンチャー（MISSA）企業
半導体素子の雑音計測事業のための研究開発

■ 共同研究

外部資金の受入状況は31ページに掲載しています

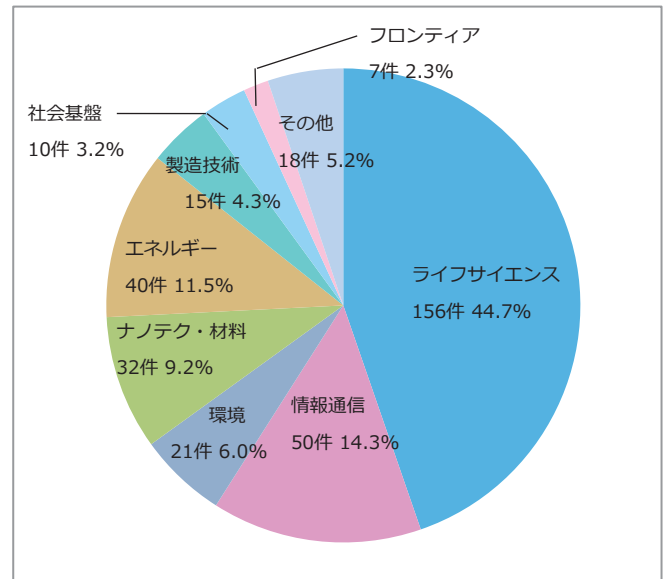
共同研究とは、本学教員と民間企業等の研究者が、共通の課題について対等の立場で共に研究を行い、優れた研究成果を生み出すことを促進するための制度です。本学では、22年度に「共同研究立ち上げ支援プロジェクト」を創設し、研究活動のすそ野を拡大するために、若手教員と中小企業との共同研究を推進・支援しております。

産学連携に関するご相談がありましたら、産学連携課までお寄せください。

<http://www.sanrenhonbu.tsukuba.ac.jp/>



平成26年度共同研究実績（研究分野）



うち、地元の企業等（茨城県内）の件数は

(349件のうち) **44件** (全体の**12.6%**)

○「産総研と筑波大との合わせ技ファンド」設立

本学と産業技術総合研究所は、それぞれの機関が予算を持ち寄り、共同研究を公募する新たな試みの合わせ技ファンドを立ち上げました。

共同研究を創出し、独創的な研究シーズ発掘からイノベーション創出に繋げる学術領域や研究分野の壁を越えた多くの共同研究が生まれ、連携が加速し、より強固になることで、筑波研究学園都市における教育・研究・地域活性化の促進に寄与することを目指しているところです。

67課題の応募があり、合わせ技ファンドによる相乗効果、共同研究の効果的推進の期待度、社会へのインパクトなどを基準とし選考が行われ、9課題が採択されました。

主な合わせ技ファンド採択課題

テーマ	
ホウ素中性子線療法用のナノカーボンホウ素キャリアの開発	医学医療系
ナノ精度での細胞のエネルギー代謝状態の評価系の開拓	生命環境系
ほか、数理物質系3課題、システム情報系2課題、医学医療系1課題、生命環境系1課題	
それぞれの機関が1000万円（1課題あたり111万円）の予算で、共同研究を遂行していきます。	

■ 寄附講座等

寄附講座等とは、大学における教育研究の豊富化、活発化を図ることを目的とし、民間企業などからの寄附を有効に活用して、大学に「寄附講座」または「寄附研究部門」を設置・運営する制度です。

26年度は、「自然保護寄附講座」、「県南地域医療教育学講座」、「JA茨城県厚生連脳卒中予防・治療学講座」、「JA茨城県厚生連運動器再生医療学講座」の4件を新規で設置しました。

現在は継続を含めて、合計で18件設置しております。



パワーエレクトロニクス未来技術研究会



自然保護寄附講座開講記念シンポジウム

平成26年度筑波大学寄附講座等一覧

寄附講座名
睡眠医学寄附講座
図書館流通センター 図書館経営寄附講座
JA茨城県厚生連床研究地域イノベーション学講座
茨城県地域医療教育学講座
「環境防災学」講座
茨城県地域医療システム講座
地域医療・先端医工連携講座（社会連携講座）
循環器不整脈学寄附講座
土浦市地域医療教育学講座
茨城県小児地域医療講座
トヨタ自動車・デンソー パワーエレクトロニクス寄附講座
富士電機 パワーエレクトロニクス寄附講座
総合周産期医学講座
自然保護寄附講座
県南地域医療教育学講座
JA茨城県厚生連脳卒中予防・治療学講座
JA茨城県厚生連運動器再生医療学講座
不整脈次世代寄附研究部門

■ つくば国際戦略総合特区

23年12月に、つくば市と茨城県内の一部が「国際戦略総合特区」に指定されました。現在、つくば国際戦略総合特区では7つの先進的なプロジェクトの推進をはじめ、世界を視野に入れた新しい産業の創出を目指す取り組みが進められており、本学も7つのプロジェクトすべてに関わっております。

つくば国際戦略総合特区について、詳細な情報を紹介しておりますので、下記 URL からご覧ください。

<http://www.tsukuba-sogotokku.jp/>



○ 現在進行中の7つのプロジェクト

プロジェクト名 (分野) / プロジェクトの概要

ライフイノベーション分野

次世代がん治療 (BNCT) の開発実用化

BNCT (Boron Neutron Capture Therapy / ホウ素中性子捕捉療法) は、正常な組織にあまり損傷を与えず、腫瘍のみを選択的に破壊する治療法で、浸潤がんや再発がんなどの難治性のがんに有効な治療法として期待されています。本プロジェクトでは、病院にも併設可能な小型で安全な治療装置の開発と治療計画装置等の周辺機器の開発を進めています。



生活支援ロボットの実用化

生活支援ロボットは、人間の生活のさまざまな場面で動作や移動等を支援するロボットです。超高齢化社会を背景にさまざまな場面での活躍が期待され、多くの研究機関や企業で研究開発が行われています。安全性試験を行う施設 (生活支援ロボット安全検証センター)、公道上を含む多様な実証実験環境など、他地域にない強みを活かし生活支援ロボットの開発から安全認証まで切れ目のない体制を構築し国内外の市場に本格投入していくことを目指します。



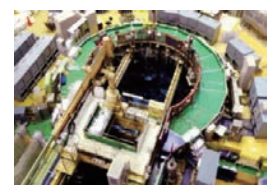
つくば生物医学資源を基盤とする革新的医薬品・医療技術の開発

つくば地域に立地する研究機関や製薬企業などが密接に連携し、つくばが有する世界最大級の生物医学資源を活用しながら、がん、流行性疾患、細胞治療分野等に関する革新的な医薬品・医療技術を開発するほか、生活習慣病予防やアンチエイジング効果等のある機能性食品を次々と生み出し、超高齢化時代に求められる健やかな長寿社会、活力のある社会の実現に貢献します。



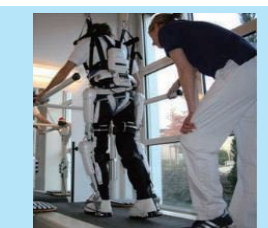
核医学検査薬 (テクネチウム製剤) の国産化

核医学検査では「テクネチウム製剤」が多く使用され、がんの診断や脳、骨、心筋の血流等の検査に用いられています。テクネチウム製剤は「モリブデン-9 (99Mo)」を原料としており、日本は米国・欧州に次ぐ世界第3位の消費国ですが、そのすべてを輸入に頼っています。本プロジェクトは、JMTR (日本原子力研究開発機構大洗開発センターの材料用試験炉) を利用して実用化技術を確認し、国産化による国内での安定供給を図るとともに、医療産業の国際競争力の強化を目指します。



革新的ロボット医療機器・医療技術の実用化と世界的拠点形成

欧州において医療機器認証を取得したロボットスーツHAL®を、日本国内で医療機器として実用化することを目指します。また、ロボットスーツHAL®を使った新しい治療法を開発をはじめ、サイバニクス技術を活かした新たな医療機器や医療技術の開発および実証、国際認証、治験、治療から社会実装、またこうした治療を実施する人材の育成までを一体的に行える環境を実現します。そして、革新的ロボット医療機器・先進医療福祉機器・先進医療の分野で、日本が世界をリードする拠点となることを図ります。



グリーンイノベーション分野

藻類バイオマスエネルギーの実用化

石油代替燃料の原料として期待される藻類は、食糧生産と競合せず、高い生産能力を有するバイオマスとして注目されています。本プロジェクトでは、「ボトリオコッカス」および「オーランチオキトリウム」という、重油に相当する炭化水素オイルを産生する珍しい藻類に着目しています。これらの大量培養技術を確認し、世界的なエネルギー問題解決への貢献を図ります。



TIA-nano 世界的ナノテク拠点の形成

TIA-nano (つくばイノベーションアリーナナノテクノロジー拠点) は、産業技術総合研究所、物質・材料研究機構、筑波大学、高エネルギー加速器研究機構が中核機関となり共同で運営する、日本最大のナノテクノロジー研究拠点です。世界水準の先端ナノテク研究設備・人材が集積するつくばの利点を背景に、産官学連携による研究開発とその産業化、人材開発等に取り組んでいます。



■ 生涯学習について

本学では、公開講座・履修証明プログラムなど学生以外の方を対象にした生涯学習への取り組みを行っています。

公開講座とは、市民の教養・文化の向上、仕事や実生活における能力の発展に寄与するため、大学の教育・研究の成果を講義を通して開放・発信する場です。

履修証明プログラムとは、社会人などを対象にした特別課程であり、目的・内容に応じて120時間以上で設定されています。なお、プログラム修了者には学校教育法に基づく履修証明書が交付されますので、経歴書の学歴欄へ記載することが可能です。

公開講座一覧

名称	実施件数	受講者数
現職教育講座	27件	956人
一般公開講座	30件	730人
重点公開講座	8件	793人
計	65件	2,479人

履修証明プログラム一覧

(単位：千円)

名称	履修者	受講料収入計
図書館経営管理コース	10人	1,730
大学マネジメント人材養成	17人	1,238
計	27人	2,968

主な社会貢献事業

(単位：千円)

名称	実施件数	支出額計
復興・再生支援事業	46件	45,988
社会貢献プロジェクト事業	45件	12,230
科学技術週間支援事業	18件	2,935
計	109件	61,153

■ 社会貢献について

本学では、地域の知の拠点として、知的成果を積極的に社会へ還元するため、社会貢献活動を行っております。この活動により、地域の皆様と大学との間に絆を生み出し、優れた人材の創出と地域活力の好循環を形成することを狙いとしています。

復興・再生支援事業は、幅広い学問分野を有する総合大学としての特性を活かし「放射線対策」、「防災と地域復興」、「健康・医療心のケア」、「教育・文化・スポーツ支援」など、被災地からのニーズを踏まえて実施しています。

○ 社会貢献プロジェクト事業の事例紹介

「茨城県内の高校交流による数理モデルを用いた地域課題解決提案」

県内の高校生を対象として、自ら発見した地域の課題を数理モデルで表現することにより、問題を明確化し、解決策の提案とその考察を行います。

「ゆめ花火」

闘病中の小児患者が、「夢の花火」をテーマに描いた絵を、実際の花火にして打ち上げます。闘病生活を送る患児に、夢と希望を持ってもらうことを目的としています。

紹介させていただいた事業以外にも、様々な地域貢献事業を展開していますので、下記のURLからご覧ください。

《生涯学習》 <http://www.tsukuba.ac.jp/education/>

《社会貢献》 <http://www.tsukuba.ac.jp/community/>



茨城県内の高校交流による数理モデルを用いた地域課題解決提案



ゆめ花火

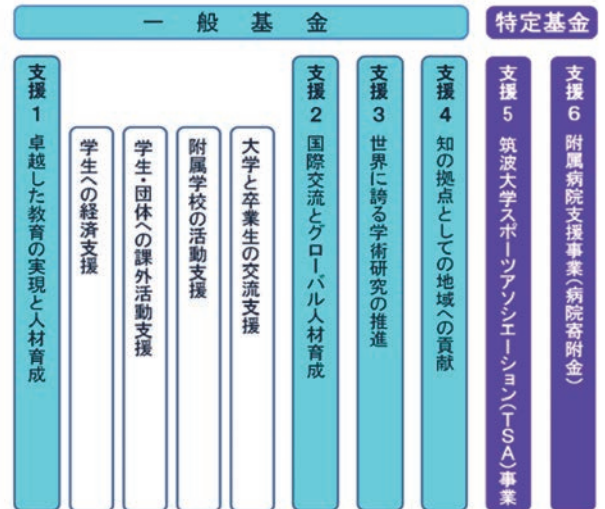
卒業生の皆様へ

■ 筑波大学基金 (TSUKUBA FUTURESHP)

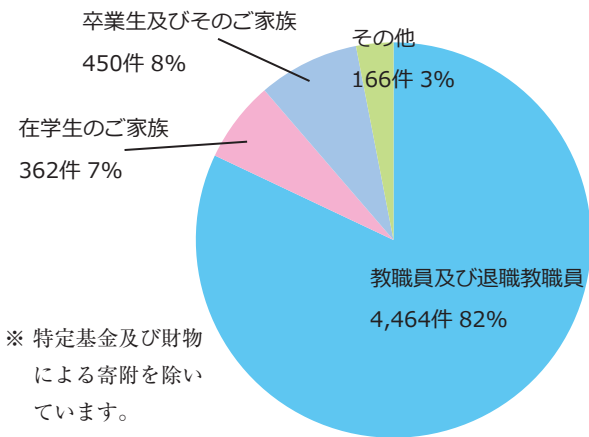
本学では、学生及び附属学校の児童・生徒への支援、教育・研究活動の推進、地域への貢献など、様々な活動に資することを目的として、22年4月より「筑波大学基金 (TSUKUBA FUTURESHP)」を設けています。

本基金には、大学が果たすべき4つの機能強化を目的とした支援1から支援4までの「一般基金」、特定事業の支援を目的とした支援5と支援6の「特定基金」の2種類が設けられています。なお、用途を特定しない寄附のほか、古本による寄附も受け付けております。

また、27年度から個人3万円、法人10万円以上の寄附をいただいた方には本学農林センターで収穫されたお米等を送付することによりしております。



平成26年度寄附件数（寄附者区分）



平成27年 3月31日現在

寄附総額：463,569千円 延べ寄附件数：16,838件

筑波大学基金の活動内容、ご寄附のお申し込み方法などにつきましては、下記の URL からご覧頂けます。

<https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/>



■ 筑波大学校友会

「筑波大学校友会」は、本学と卒業生・修了生、在学生、元教職員、教職員、課外活動団体及び各同窓会といった本学関係者の皆様との連携強化を目的として立ち上げられた「交流の場」です。本学関係者の皆様が「筑波大学」という共通の「絆」の下で集い、つながり、交流を深めていくうえで、筑波大学校友会を大いにご活用下さい。

また、24年7月より、「筑波大学校友会サイト」を開設しております。このサイト内には、卒業生、在学生、元教職員、教職員など、本学関係者のみに利用者を限定したSNSも用意致しておりますので、ぜひともご活用下さい。



筑波大学校友会サイト URL

<https://alumni.tsukuba.ac.jp/>



■ 筑波大学校友会カード

三井住友カード株式会社と提携契約を締結し、大学関係者を加入対象とするクレジット機能付き大学カード「筑波大学校友会カード」事業を27年4月より開始しました。



本カード事業は、本カードを利用することにより、カード会社の収益の一部が本学基金に寄付され、在学生への経済支援や課外活動等の学生支援に充てられる仕組みとなっています。

また、本学の西川潔名誉教授デザイン「五三の桐」マークが入ったカードを持つことによって、在学生・卒業生及び教職員等大学関係者の一体感の醸成や同窓会をはじめとする校友会事業の活性化を目指しております。

なお、本カードの特典としては、つくば市近郊の約200店舗の協力による値引等のサービスが受けられます。今後も皆様の要望を取り入れながら、協力店舗を拡大していく予定であり、更なる利便性が高まることが期待されます。

教職員の皆様へ

■ 研究関係経費

本学の運営における研究関連に係る費用（研究関係経費）は、総額約181億円となっております。

【研究経費】

研究活動に使用した費用に該当する経費で、財源は運営費交付金のほか、補助金、寄附金、自己収入等が含まれます。

【受託研究費等】

受託研究と共同研究契約に基づき使用された費用に該当する経費

【科研費等（直接経費）】

国から研究者個人に交付される補助金

【損益外減価償却相当額】

損益計算書に記載されていない経費で、国から出資された資産や施設費、目的積立金等を財源に取得した研究用資産の減価償却費

研究関係経費内訳

(単位：千円)

経費区分	平成26年度
研究経費	8,611,192
受託研究費等	4,618,479
科研費等（直接経費）	2,889,729
損益外減価償却相当額	2,027,305
計	18,146,705

研究関係経費

教員1人当たり 約974万円

= 研究関係経費 ÷ 常勤教員数

平成26年度常勤教員数：1,864人

【参考】前年度：約981万円

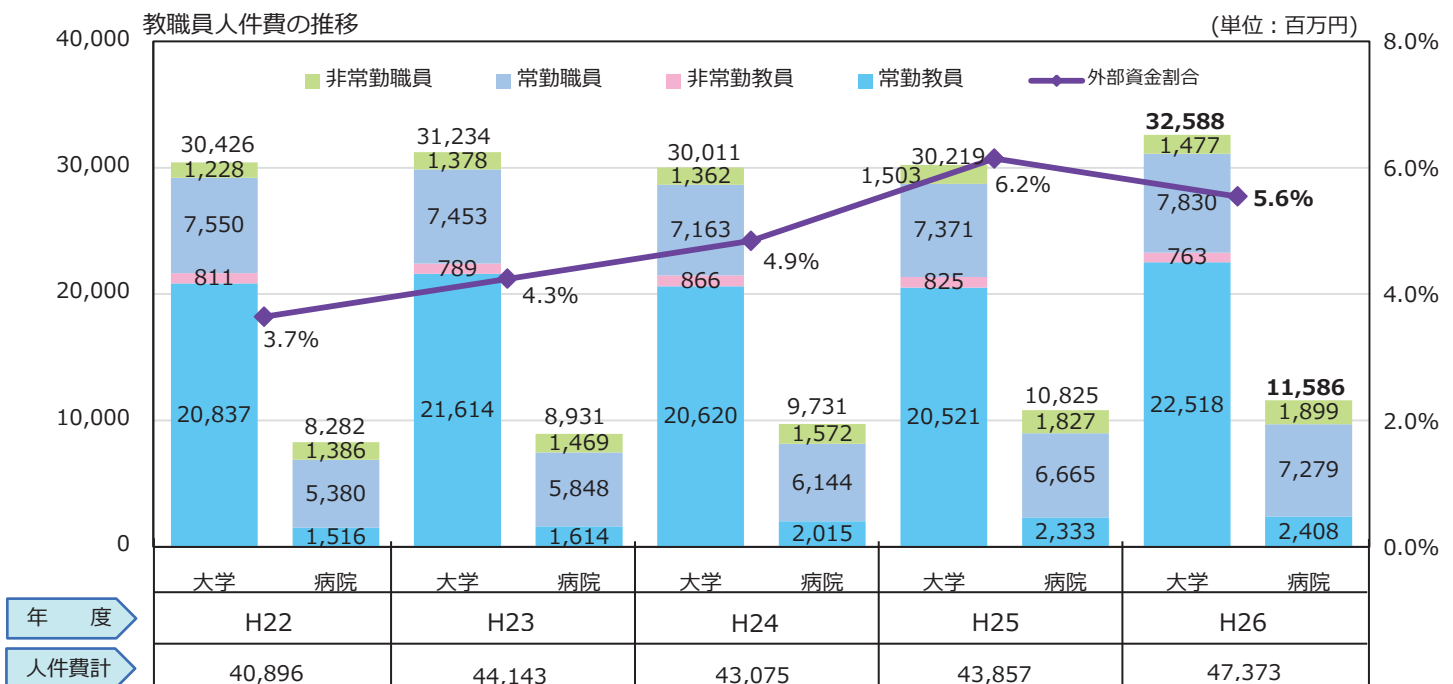
■ 人件費

本学の経常費用のうち、人件費の占める割合は50.1%であり、約474億円（うち役員人件費168百万円、退職金3,031百万円を含む）を支出しております。大学（附属病院以外）の人件費総額は、24年度から2年続いた国家公務員給与の臨時特例措置が終了となり、本来の給与支給額となった影響に伴う増額や、人事院勧告を踏まえた給与改定に伴う増額、病院機能強化のために医師・看護師等メディカルスタッフを増員した影響などにより3,130百万円（教員2,072百万円、職員1,073百万円）増加しました。

なお、人件費財源について、外部資金の占める割合が年々上昇していたが、大型プロジェクトの終了や、前述の外部資金以外の人件費増の影響により比率は減少となっているものの、教員数は増加傾向にあることから本学の業務が多様化し、研究開発や地域貢献などの事業が活発に行われていることがわかります。

区分	H22	H23	H24	H25	H26
教員数	1,709	1,791	1,800	1,799	1,896

人件費比率については37ページに掲載しています



※ グラフの人件費には役員人件費及び退職金を含んでおりません。

■ 一般管理費

一般管理費は、大学の管理運営を行うために要する経費を対象に計上します。26年度における一般管理費は約27億円で、25年度と比較すると約0.2億円の増加となりました。主に報酬・委託・手数料等の増によるものですが、大学全体の業務費が増加しているため、業務費に対する一般管理費の比率は25年度と比較して0.2%低下し2.9%となっており、大学運営の効率性が向上したことを表しております。



$$= \text{一般管理費} \div \text{業務費}$$

一般管理費率の経年推移については37ページに掲載しています

一般管理費内訳

(単位：千円)

経費区分	平成25年度	平成26年度	差引
消耗品費	217,966	160,356	▲ 57,611
水道光熱費	176,872	209,753	32,881
旅費交通費	73,584	66,423	▲ 7,161
保守費	214,344	268,412	54,068
修繕費	278,978	268,250	▲ 10,729
損害保険料	55,376	53,507	▲ 1,869
広告宣伝費	109,972	67,893	▲ 42,079
報酬・委託・手数料	874,056	943,780	69,724
租税公課	191,602	129,035	▲ 62,567
減価償却費	238,491	258,428	19,937
その他	204,491	230,975	26,483
一般管理費 計	2,635,734	2,656,811	21,077
業務費 (P.23参照)	85,892,938	90,975,676	5,082,738
一般管理費比率	3.1%	2.9%	▲0.2%

■ 筑波大学収入・支出改革アクションプラン

24年度から「収入・支出改革アクションプラン推進委員会」により、受益者負担の考えによる料金値上げ・新たな収益事業の導入検討などの収入の増加や、管理的経費・人件費・福利厚生費などのコスト削減、業務改革・制度改革等の観点からの改革提言を目指し、支出の削減や収入の拡大等に繋がる具体的事項を検討するとともに、タスクフォースにおいて情報共有及びフォローアップを行い第一次報告(H25.2)・第二次報告(H27.2)を行いました。

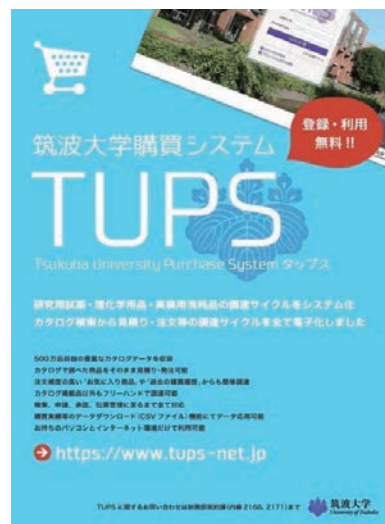
26年度の成果として、自動販売機の設置における企画競争導入、広報刊行物の発行数等の見直し等を行い、当該増収額及び経費削減額を27年度予算に反映(約5,598万円)させました。

第二次検討事項一覧

事項名
○効率的・経済的な予算執行スキームの構築 不要不急の予算執行回避のスキーム構築 外
○間接業務(管理業務)の合理化 教職員の諸届出データの一元化 外
○戦略的な資産運営の推進 PFI事業を活用した収益事業の展開 外
○受益者負担の一層の拡大 教職員及び学生のための駐車料金の見直し 外
○収入確保のための新たな方針 自動販売機の設置における企画競争導入 外
○経費削減のための効果的な方策等 広報刊行物の発行数等の見直しによる経費削減 外

■ 経費抑制のための業務改善

本学、筑波技術大学及び高エネルギー加速器研究機構で職員宿舍維持管理業務の共同調達により、本学では年間502万円を削減、またPPC用紙の共同調達を継続実施し、本学では年間151万円を削減しました。また、22年度から契約手法をリバースオークション(競り下げ方式)に変更し、2,376万円を削減しました。さらに、調達システムの改善及び経費削減を推進するため、独自の見積競争機能等を加えた試薬、理化学用品を対象とした購買システム(TUPS)の登録者数が利用可能者の93%となり、約100万円の削減を行いました。



貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成25年度	平成26年度	増減
資産の部	404,149	401,905	▲2,244
固定資産	382,236	379,712	▲2,524
土地	248,553	248,513	▲40
建物	88,476	93,058	4,582
構築物	5,274	5,184	▲90
機械装置・工具器具備品	19,838	17,465	▲2,373
図書	9,928	10,009	80
美術品・收藏品	871	899	28
建設仮勘定	4,833	756	▲4,077
特許権	181	208	27
ソフトウェア	283	249	▲34
特許権仮勘定	237	236	▲1
投資有価証券	3,202	2,601	▲601
その他の固定資産	560	534	▲26
流動資産	21,913	22,193	280
現金及び預金	8,948	14,702	5,753
未収金	6,000	6,595	595
有価証券	6,700	600	▲6,100
医薬品及び診療材料	161	147	▲14
その他の流動資産	103	149	46

石打研修所跡地の売却(▲40百万円)により減少しました。

睡眠医科学研究棟竣工(2,310百万円)、高細精医療イノベーション棟竣工(1,975百万円)等により増加しました。

汎用ペレトロンタンデム加速器取得(956百万円)により増加しましたが、減価償却等により減少しました。

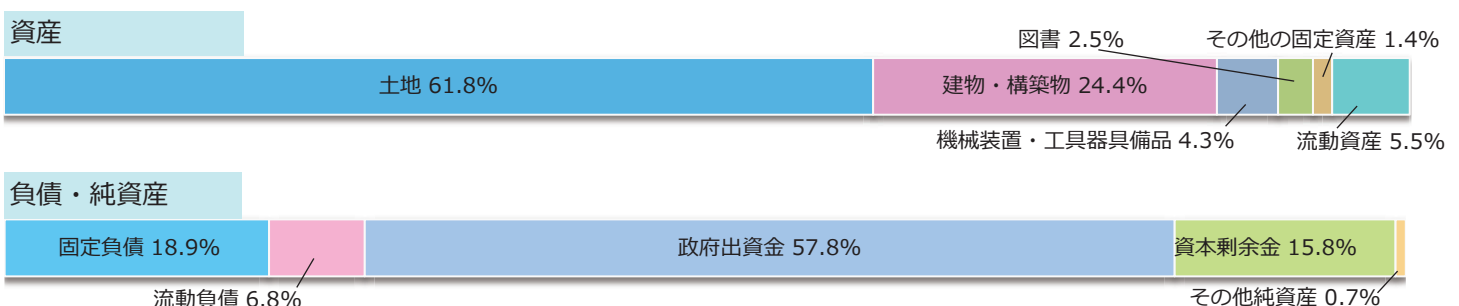
睡眠医科学研究棟の竣工(▲1,456百万円)、高細精医療イノベーション棟の竣工(▲1,057百万円)、汎用ペレトロンタンデム加速器取得(▲558百万円)等により減少しました。

国債(5年)の満期償還により減少しました。

有価証券の満期償還による、大口定期預金への預入により増加しました。

譲渡性預金から大口定期預金の変更により減少しました。

○平成26年度 資産・負債・純資産の構成内訳



(単位:百万円)

科目	平成25年度	平成26年度	増減
負債の部	114,844	103,295	▲11,549
固定負債	86,497	75,881	▲10,616
資産見返負債	32,104	28,628	▲3,476
借入金	23,254	18,869	▲4,385
長期PFI債務	26,763	24,919	▲1,845
その他の固定負債	4,375	3,466	▲909
流動負債	28,347	27,414	▲933
運営費交付金債務	2,420	822	▲1,598
寄附金債務	3,662	3,845	183
一年以内返済予定借入金	4,413	4,385	▲28
短期PFI債務	1,839	1,845	6
未払金	11,489	12,446	957
その他の流動負債	4,523	4,071	▲452
純資産の部	289,306	298,610	9,304
政府出資金	232,416	232,358	▲58
資本剰余金	53,749	63,355	9,605
前中期目標期間繰越積立金	3,391	2,019	▲1,372
目的積立金	123	-	▲123
積立金	995	995	-
当期末処分利益(損失)	▲1,368	▲117	1,252

睡眠医科学研究棟竣工(▲1,132百万円)、高細精医療イノベーション棟竣工(▲1,012百万円)等により減少しました。

償還による附属病院再開発事業PFI債務(▲1,642百万円)、動物資源センターPFI債務(▲197百万円)が減少しました。

年度計画をほぼ予定通り完了したため、25年度と比べて繰越が減少しました。主な繰越は、復興関連事業(121百万円)、退職手当(171百万円)、特別経費事業(342百万円)になります。

土地購入のための金融機関からの借入金(▲3,963百万円)及び国立大学財務・経営センターからの借入金(▲508百万円)が、定時返済したため減少しました。

年度末に竣工した自然系学系棟B棟改修工事(267百万円)等により、業者への未払金が増加しました。

石打研修所跡地の売却(▲58百万円)による減少しました。

土地購入に係る借入金の返済(3,963百万円)固定資産取得(10,629百万円)等により増加しました。

25事業年度の損失処理(▲1,368百万円)等により減少しました。

教育研究環境等整備積立事業(建物改修関連)(▲123百万円)に充当したため減少しました。

平成26事業年度の財務諸表等

貸借対照表 (Balance Sheet)

決算日における法人の財政状態を明らかにしています。負債の部と純資産の部は「資金の調達源泉」を、資産の部は「調達された資金の運用形態」を示しています。

資産の部・・・土地・建物などの固定資産が大半を占めています。

負債の部・・・借入金・PFI債務が48%を占めていますが、計画的に資金を返済することで安定した財政運営に努めています。

純資産の部・・・負債・純資産合計の74%を純資産が占めており、そのうちの78%は政府出資金です。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成25年度	平成26年度	増減
経常費用	89,708	94,611	4,903
業務費	85,893	90,976	5,083
教育経費	7,220	6,828	▲392
研究経費	8,936	8,620	▲316
診療経費	18,755	19,238	483
教育研究支援経費	2,523	2,419	▲104
受託研究費等	3,787	4,618	832
受託事業費等	816	1,880	1,064
人件費	43,857	47,373	3,516
一般管理費	2,636	2,657	21
財務費用	1,044	925	▲119
雑損	135	53	▲82
臨時損失	279	54	▲226
当期総利益(損失)	▲1,368	▲117	1,252

25年度計上した建物改修等(中央体育館費用、医学系学系棟改修)の修繕費分により減少(▲436百万円)しました。

スーパーコンピュータ賃貸借・保守費(▲204百万円)、研究設備保守点検(▲70百万円)等により減少しました。

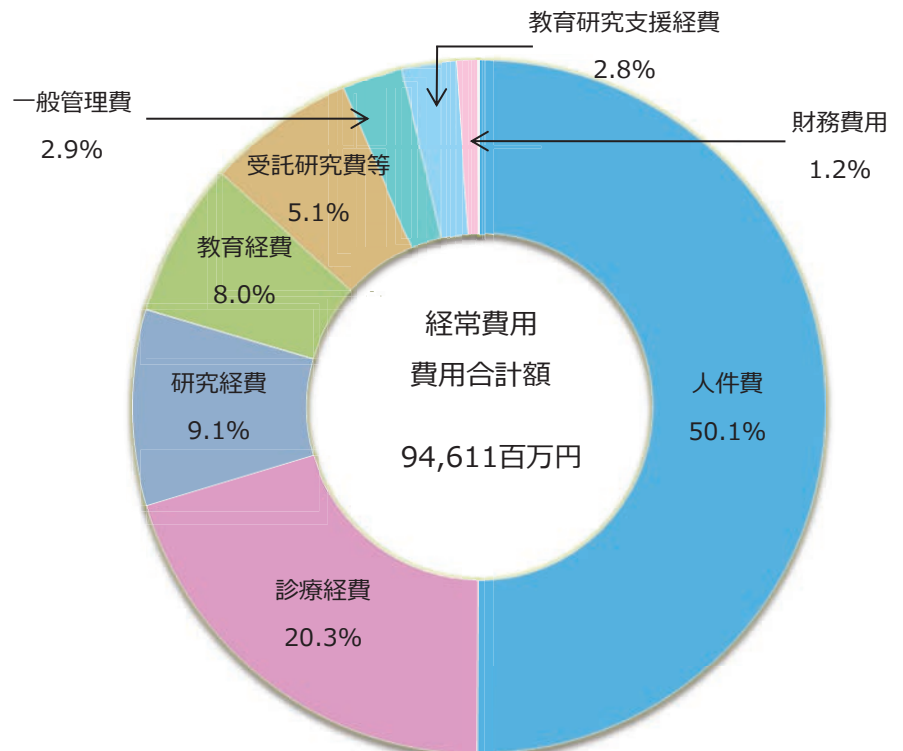
高度急性期医療を展開したことによる収益確保に要した医薬品費等の増加(748百万円)、PFI業務の見直しなどのコスト削減による委託費等の減少(▲270百万円)しました。

国家公務員の給与の臨時特例を踏まえた給与の減額支給の終了に伴う増加(2,229百万円)、人事院給与勧告を踏まえた給与改定に伴う増加(440百万円)、教員の退職者増に伴う退職金の増加(531万円)により増加しました。

建物(共同研究棟A)改修工事に伴う物品移設業務の通信運搬費(26百万円)により増加しました。

震災関連復旧事業の災害損失(17百万円)、固定資産の除却損等(37百万円)により減少しました。

○平成26年度 経常費用・経常収益の構成内訳



収益と収入の違いとは？

収益・費用・・・発生主義会計

収入・支出・・・現金主義会計

- 収益であるが、収入でないもの
(例) 利息等の未収収益
- 収入であるが、収益でないもの
(例) 手付金等の前受収益
- 支出であるが、費用でないもの
(例) 家賃等の前払費用
- 費用であるが、支出でないもの
(例) 減価償却費

(単位:百万円)

科目	平成25年度	平成26年度	増減
経常収益	88,276	94,377	6,102
運営費交付金収益	35,683	37,744	2,061
学生納付金収益	9,255	9,231	▲24
附属病院収益	26,185	28,103	1,919
受託研究・受託事業等収益	5,133	7,119	1,986
施設費収益	768	928	160
補助金等収益	3,726	2,893	▲833
寄附金収益	1,828	1,954	126
資産見返負債戻入	3,364	3,960	597
財務収益	40	42	2
雑益	2,293	2,402	109
臨時利益	137	49	▲87
目的積立金取崩額	162	117	▲45
前中期目標期間繰越積立金取崩額	44	4	▲41

人件費が増加(1,956百万円)、退職金等が増加(466百万円)しました。

学生納付金財源の増(69百万)、授業料財源による資産等の取得が増加(▲93百万円)したため減少しました。

病床稼働率の上昇(337百万円)、手術件数の増(327百万円)、外来患者数の増(302百万円)等により増加しました。

マルチサポート戦略事業等の受入増加に伴う執行額の増加(977百万円)、つくば国際戦略総合特区の受入増加に伴う執行額の増加(574百万円)等により増加しました。

25年度でのFIRSTプログラム終了(▲773百万円)等により減少しました。

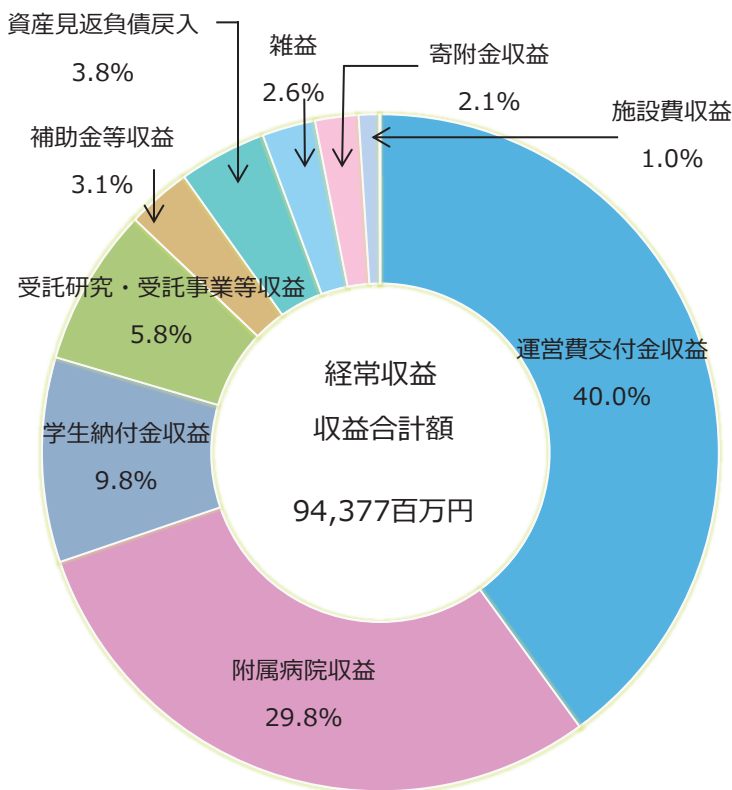
自然保護寄附講座(56百万円)、ひたちなか社会連携教育センター及び日立社会連携教育センター運営(53百万円)等により増加しました。

震災関連復旧事業に対する収益(17百万円)、固定資産の除却損に対する収益(32百万円)になります。

教育研究環境等整備積立事業(建物改修関連)の費用計上分(117百万円)に充当しました。

学生宿舎リニューアル事業の費用計上分(4百万円)に充当しました。

平成26事業年度の財務諸表等



損益計算書 (Profit and Loss Statement)

収益から費用を差し引きした金額を利益として表示する報告書です。これにより、一会計期間における国立大学法人の運営状況を明らかにしています。

キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

教育研究等の業務の実施にかかる各事業収入・支出などの資金の動きを表しています。

受入額と支払額の差額を計上しています。

将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や資金の運用などの資金の動きを表しています。

借入金などの返済にかかる資金の動きを表しています。

当期の資金の増減額を表します。当期の資金の増加は、有価証券の満期償還による大口定期預金への預入の増加によるものです。

資金期末残高には定期預金は含まれていないため、貸借対照表の現金及び預金とは一致しません。

科目	平成25年度	平成26年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	11,840	10,943	▲897
教育研究業務支出	▲18,621	▲17,522	1,100
診療業務支出	▲14,518	▲15,298	▲780
人件費支出	▲43,753	▲46,632	▲2,878
その他の業務支出	▲2,938	▲3,018	▲79
運営費交付金収入	40,378	41,231	853
学生納付金収入	9,120	9,178	58
附属病院収入	25,938	27,568	1,630
受託研究等収入・受託事業等収入	5,034	6,514	1,480
補助金等収入	6,859	4,569	▲2,290
寄附金収入	2,579	1,942	▲638
その他の業務収入	2,534	2,394	▲140
預り金の増減	▲771	18	789
国庫納付金の支払額	-	-	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2,084	173	2,257
有価証券の取得による支出	▲48,999	▲16,300	32,699
有価証券の償還による収入	53,400	23,000	▲30,400
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲16,973	▲11,901	5,072
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	679	12	▲667
定期預金の預入による支出	▲5,200	▲33,800	▲28,600
定期預金の払戻による収入	4,300	30,600	26,300
施設費による収入	11,044	8,525	▲2,519
施設費の清算による返還金の支出	▲42	-	42
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	▲340	▲5	335
その他の投資支出	▲0	▲1	▲1
利息及び配当金の受取額	47	42	▲5
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲9,174	▲8,562	612
リース債務の返済による支出	▲1,332	▲1,151	180
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	▲487	▲429	58
長期借入金の返済による支出	▲3,984	▲3,984	-
その他の財務支出	▲2,238	▲1,984	254
利息の支払額	▲1,133	▲1,013	120
IV 資金に係る換算差額	▲1	▲0	1
V 資金増減額	581	2,553	1,973
VI 資金期首残高	6,368	6,948	581
VII 資金期末残高	6,948	9,502	2,553

キャッシュ・フロー計算書 (Cash Flow Statement)

一会計期間における資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に着目し、一定の活動区分として表示した計算書です。「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、資金の流れや過不足を表すものです。

損益計算書が当期に発生した費用及び収益を表しているのに対し、費用及び収益とは無関係の借入や出資の追加なども含めて「現金の受け払い」の事実を認識・測定するものであり収入（プラス）、支出（マイナス：▲）という区分で表示されます。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:百万円)

科目	平成25年度	平成26年度	増減
I 業務費用	45,223	45,617	394
(1) 損益計算書上の費用	89,987	94,665	4,677
業務費	85,893	90,976	5,083
一般管理費	2,636	2,657	21
財務費用	1,044	925	▲119
雑損	135	53	▲82
臨時損失	279	54	▲226
(2) (控除) 自己収入等	▲44,764	▲49,048	▲4,284
授業料収益	▲7,609	▲7,576	33
入学料収益	▲1,341	▲1,352	▲11
検定料収益	▲305	▲304	2
附属病院収益	▲26,185	▲28,103	▲1,919
受託研究等収益	▲4,288	▲5,150	▲863
受託事業等収益	▲846	▲1,969	▲1,123
寄附金収益	▲1,828	▲1,954	▲126
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	▲327	▲505	▲179
資産見返寄附金戻入	▲607	▲580	27
財務収益	▲40	▲42	▲2
雑益	▲1,322	▲1,500	▲178
臨時利益	▲68	▲13	55
II 損益外減価償却相当額	4,649	4,868	219
III 損益外減損損失相当額	37	227	191
IV 損益外利息費用相当額	38	▲10	▲48
V 損益外除売却差額相当額	72	63	▲9
VI 引当外賞与増加見積額	218	12	▲206
VII 引当外退職給付増加見積額	▲425	▲1,828	▲1,404
VIII 機会費用	1,920	1,225	▲695
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	129	89	▲41
政府出資の機会費用	1,790	1,136	▲654
IX 国立大学法人等業務実施コスト	51,731	50,173	▲1,558

損益計算書上の費用相当額から自己収入による収益を差し引きしたものを表しています。

国民からの税金を財源としない収益を表しています。

損益計算書に含まれていない国民負担の増加額を表しています。

国等の資産を利用する際に、国立大学法人であることで免除・軽減されている額を表しています。

国から無償で借り受けている職員宿舍などが含まれています。

貸借対照表に計上した政府出資金などについては、支払うべき利息は生じませんが、仮に支払った場合の額を表しています。

平成26事業年度の財務諸表等

国立大学法人等業務コスト計算書 (National University Corporation Business Operation Cost Statement)

国立大学法人等の業務運営に関して国民が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の皆様への国立大学等における業務に対する評価、判断に資するための書類です。

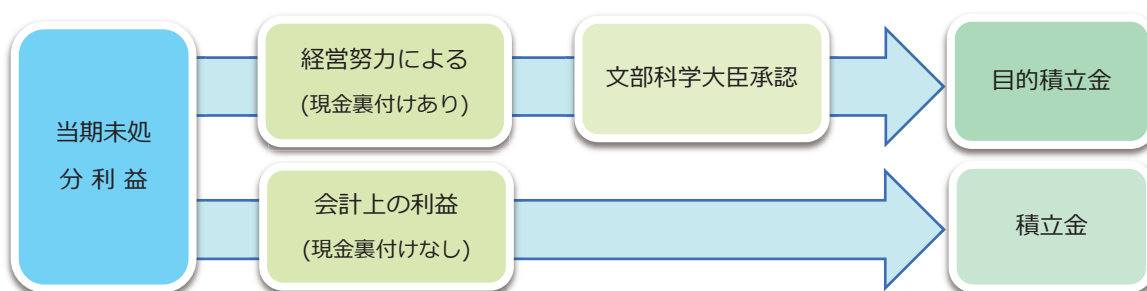
すなわち、本学における国民の皆様の負担額を表しています。

利益の処分（または損失の処理）に関する書類（案）

(単位:百万円)

科目	平成25年度	平成26年度	増減	概要
I 当期末処分利益 (未処理損失)	▲1,368	▲117	1,252	
当期総利益 (当期総損失)	▲1,368	▲117	1,252	
前期繰越欠損金	-	-	-	前年度からの繰り越しされた欠損金である。 これは、当年度の利益から補填するものである。
II 利益処分類 (損失処理)	▲1,368	▲117	1,252	
目的積立金	-	-	-	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条 第3項により文部科学大臣の承認を受ける額である。 これは、経営努力によって認められ、現金の裏付けがあり使途を明 確にしたうえで翌年度以降に繰り越すことができるものである。
積立金	▲1,368	▲117	1,252	当期末処分利益が発生した場合、目的積立金以外については、積立 金として処理し、当期末処理損失が発生した場合、本学では、積立 金の取崩により補填するものである。
III 次期繰越欠損金	-	-	-	損失処理を行った結果補填できなかった場合に、翌年度に欠損金と して繰越をするものである。

○利益処分の流れ



利益の処分に関する書類

国立大学法人は営利を目的とせず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であり、予定どおりに遂行されれば、損益均衡が基本となる会計制度が取られています。しかし、効率的な業務運営による経費の削減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。この利益を翌年度にどのように引き継ぐかを明らかにするために、「利益の処分に関する書類」を作成しています。

決算報告書

○収入

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額(決算-予算)
運営費交付金	43,287	43,897	611
施設整備費補助金	8,340	8,346	6
補助金等収入	3,859	4,156	297
国立大学財務・経営センター施設費交付金	175	175	-
自己収入	36,838	38,122	1,284
授業料、入学料及び検定料収入	9,195	9,173	▲22
附属病院収入	26,318	27,568	1,250
財産処分収入	17	10	▲6
雑収入	1,308	1,371	63
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	8,491	11,060	2,570
引当金取崩	449	470	21
目的積立金取崩額	123	123	▲0
計	101,562	106,350	4,788

追加配分による増加などの要因により、収入額が増加しています。

予算段階では予定していなかった国からの補助金等の獲得に努めたため、収入額が増加しています。

手術件数の増加及び病床の効率的運用（病床稼働率の上昇・在院日数の短縮）などの要因により、収入額が増加しています。

積極的に資金の獲得に努めたことなどにより、収入額が増加しています。

退職者が増加したため収入額が増加しています。

○支出

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額(決算-予算)
業務費	73,806	74,206	400
教育研究経費	48,988	48,171	▲816
診療経費	24,818	26,035	1,217
施設整備費	10,412	10,418	6
補助金等	3,859	4,156	297
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	8,491	9,821	1,330
長期借入金償還金	4,986	4,986	▲0
国立大学財務・経営センター施設費納付金	8	5	▲3
計	101,562	103,592	2,030

27年度に継続して行う事業を繰越したことにより教育研究経費の支出額が減少した一方、診療実績の増加に伴い診療経費の支出額が増加しました。

大雪による災害復旧事業（坂戸高等学校）の要因により支出額が増加しました。

補助金の受入金額の増加に伴い、支出額も増加しています。

寄附金などの受入金額の増加に伴い、支出額も増加しています。

決算報告書 (Earnings Statement)

運営資金の大部分が国から財源措置されているため、国と同様に予算の区分による管理も求められ、予算計画と対比して執行状況を表す書類です。

事業費について

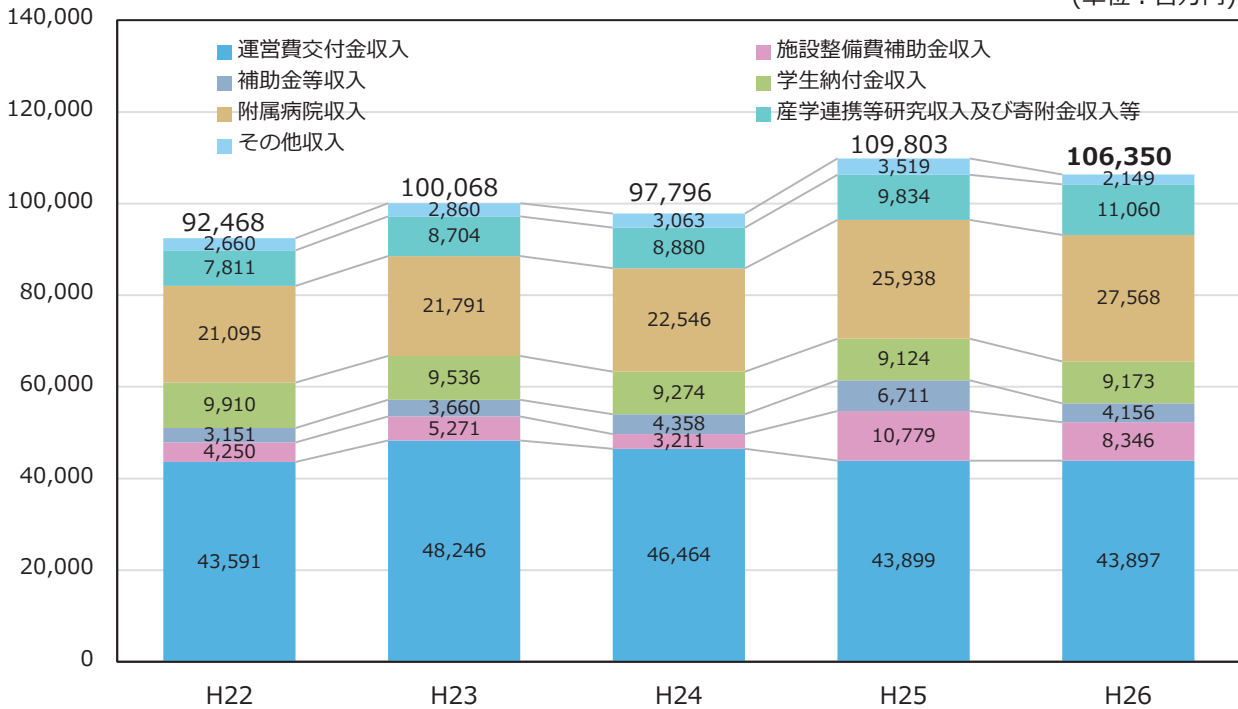
■ 事業費の経年推移

本学の収入は、国から措置される運営費交付金収入や施設整備費補助金収入のほか、補助金等収入、産学連携等研究収入及び寄附金収入等による外部資金、学生納付金収入や附属病院収入等による自己収入等で構成されています。22年度からの推移を見ると、補助金を除くと年々増加傾向にあります。

一方、支出は、教育研究経費、診療経費、産学連携等研究経費などで構成され、支出においても22年度からの推移を見ると、補助金を除くと年々増加傾向にあります。以上のことから、本学の事業費は増加傾向にあり、事業が拡大していることを見ることができます。

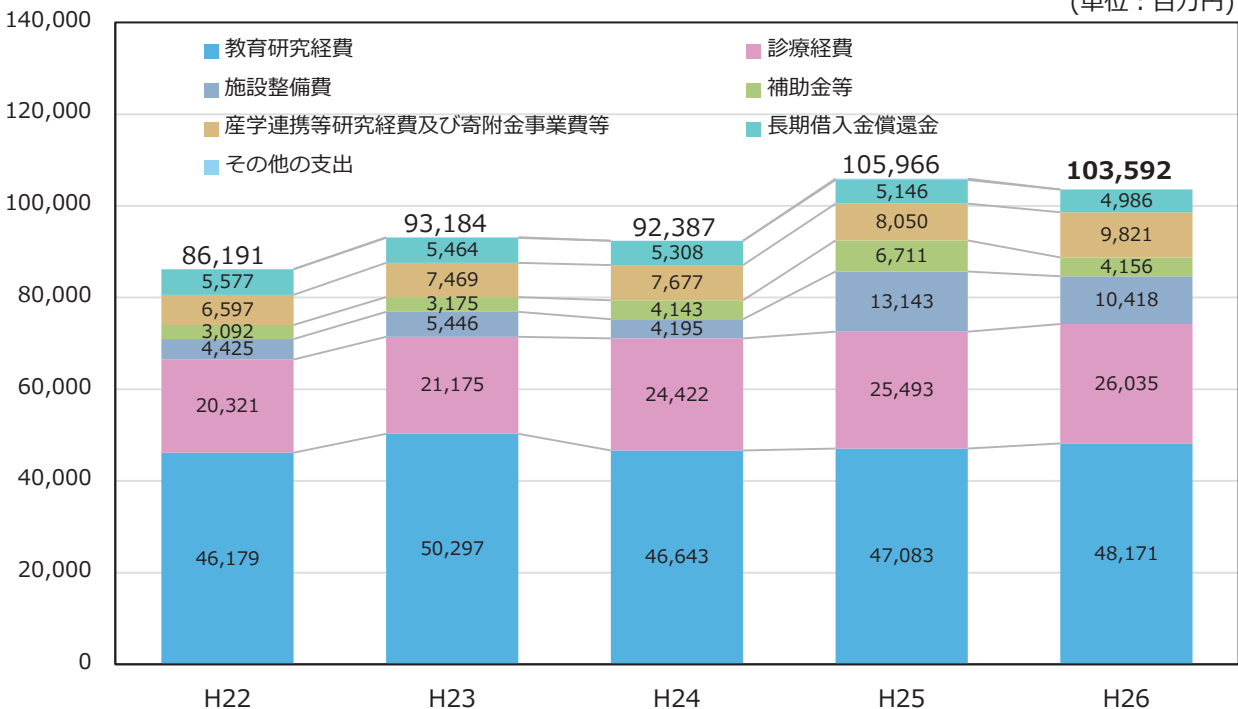
○収入

(単位：百万円)



○支出

(単位：百万円)



経営に関する財務情報

利益（損失）について

■ 当期総損失の要因

26年度における本学の当期総利益（損失）は、▲117百万円（大学215百万円、病院▲332百万円）となっており、損失を計上しました。主な利益及び損失要因として、次の事由が挙げられます。

(1) 大学の主な利益及び損失要因

- ①消費税の計上年度と消費税還付・納付の年度が異なるために発生する会計処理上の利益要因（155百万円）
- ②経費の節約等（光熱水料の使用削減、収入確保に向けた契約手法の見直し、入学者増による収入の増）による利益要因（111百万円）
- ③自己収入取得資産の減価償却費等による損失要因（▲51百万円）

平成26年度当期総利益（損失）

(単位：百万円)

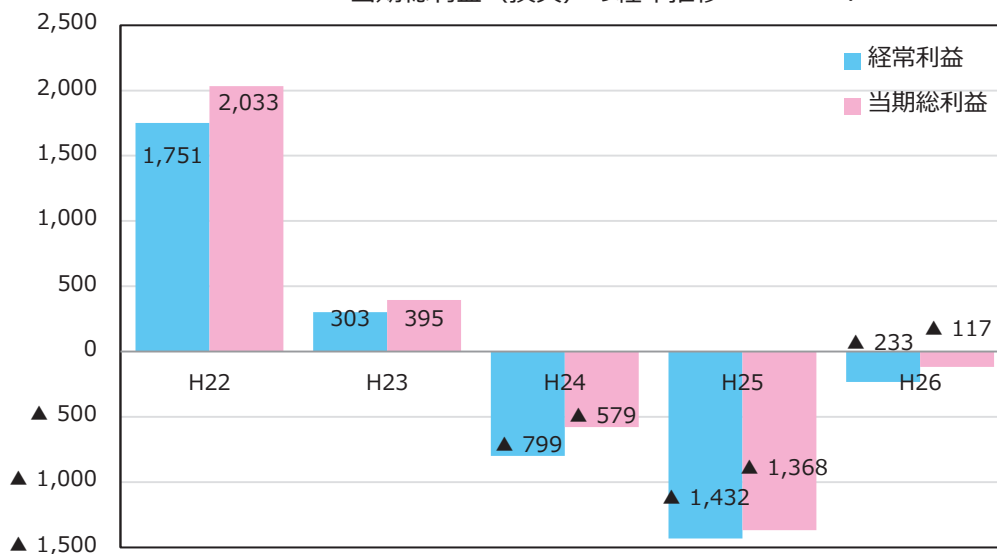
区分	大学	附属病院	合計
経常費用	▲ 60,517	▲ 34,094	▲ 94,611
経常収益	60,615	33,762	94,377
臨時損益	▲ 4	0	▲ 4
目的積立金取崩額	121	0	121
当期総利益（損失）	215	▲ 332	▲ 117

(2) 附属病院の主な損失要因

- ①附属病院再開発事業の初期段階における固定資産の減価償却費の影響等による損失要因（▲332百万円）

当期総利益（損失）の経年推移

(単位：百万円)

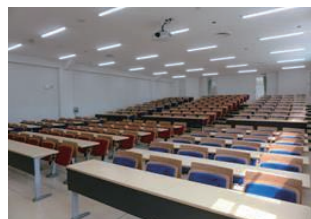


■ 目的積立金の執行状況

26年度は、前中期目標期間繰越積立金を「学生宿舎リニューアル」の事業に3,548千円、目的積立金を「教育研究環境等整備積立事業」の事業（耐震改修工事等に伴う移転費・建物新営設備費等）に123,192千円執行しました。



医学図書館（2階閲覧座席）



2B棟（411講義室）

平成26年度目的積立金

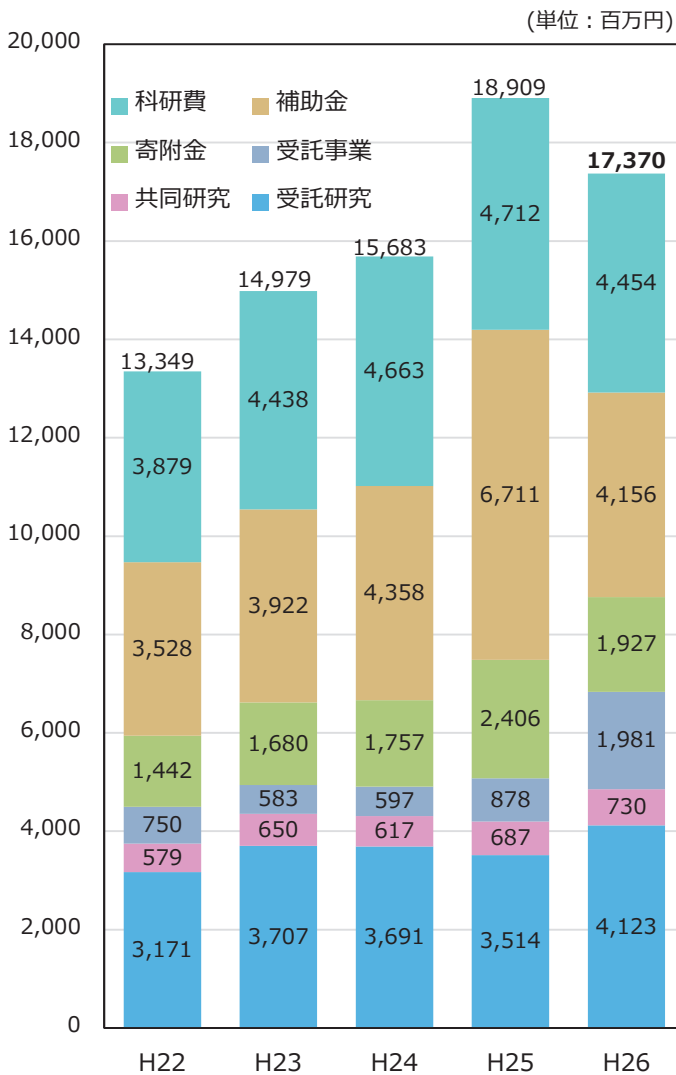
(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	合計
	学生宿舎リ ニューアル	教育研究環境等 整備積立事業	
建物	-	4,528	4,528
構築物	-	1,263	1,263
その他	3,548	-	3,548
小計	3,548	5,791	9,339
教育経費	-	18,658	18,658
研究経費	-	77,366	77,366
教育研究支援経費	-	21,183	21,183
一般管理費	-	194	194
小計	-	117,401	117,401
合計	3,548	123,192	126,740

外部資金について

■外部資金受入額の経年推移

26年度の外部資金受入額は、大型プログラムの補助期間終了に伴い補助金の受入額が減少したことなどにより、25年度と比較して1,539百万円減少しました。22年度と比較すると約1.3倍となっており、本学の成長が見受けられます。



※ 間接経費を含みます。

※ 寄附金は現物寄附を含んでいません。

【科学研究費補助金等】

人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野で、独創的・先駆的な研究を進展させることを目的とする研究助成費であり、国から研究者個人に交付されるものです。26年度は25年度と比較して258百万円減少しました。

○ 科学研究費補助金：	2,003件	4,454百万円
○ 厚生労働科学研究費補助金：	60件	195百万円
○ その他の補助金：	2件	43百万円

【補助金】

国や地方公共団体などから大学の特定の事業に対して交付されるものです。26年度は25年度と比較して2,555百万円減少しました。

○ 研究拠点形成費等補助金：	4件	779百万円
○ 高性能汎用計算機高度利用事業費補助金：	1件	440百万円
○ 国際研究拠点形成促進事業費補助金：	1件	444百万円
○ 地域産学官連携科学技術振興事業費補助金：	3件	445百万円

【寄附金】

企業や個人の方から大学に対し教育の充実や学術研究のために寄附される資金です。なお、民間機関などからの寄附により講座を設置する寄附講座も含まれます。26年度は25年度と比較して479百万円減少しました。

○ 水戸地域医療教育センター運営：	1件	275百万円
○ ひたちなか社会連携教育研究センター運営：	1件	118百万円
○ 総合周産期医学講座：	1件	42百万円
○ 茨城県地域医療システム講座：	1件	142百万円

【受託研究・共同研究・受託事業】

受託研究とは、外部からの委託を受け本学の業務として研究を実施し、成果を委託者に報告する制度です。また、共同研究とは、外部の研究者と共通の課題について共同または分担して行う研究です。26年度は25年度と比較して1,754百万円増加しました。

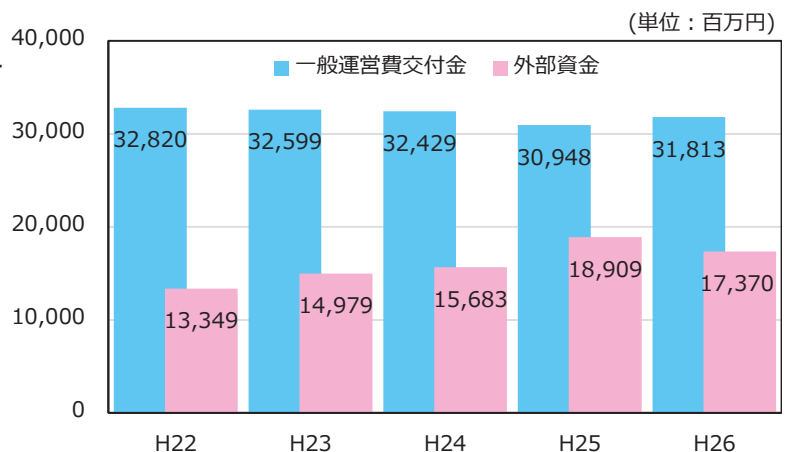
○ メダル獲得に向けたマルチサポート戦略事業：	1件	1,071百万円
○ 医工連携事業化推進事業(つくば国際戦略総合特区)：	1件	574百万円
○ スポーツ・アカデミー形成支援事業：	1件	480百万円

※ 枠内の事業等は主なものを記載しています。

■運営費交付金と外部資金の経年推移

右のグラフは、一般運営費交付金と上記の外部資金の受入額を比較したものです。一般運営費交付金は年々減少傾向である中、外部資金の受入により大学運営を支えていることがわかります。

※ 一般運営費交付金には、補正予算分を含んでいません。



■ 寄附金

26年度は、前年度の寄附講座（自然保護寄附講座 500,000千円）などの受入額が多かったことにより、25年度と比較して受入額が減少しました。

なお、上記の要素を除けば、前年度並の受入額となっています。

※ 現物寄附を含んでいません。

※ 受入件数は延べ件数です。

※ 基金は、筑波大学基金のほか、筑波大学附属中学校・高等学校創立120周年募金などを含みます。

平成26年度寄附金債務

(単位：千円)

区分	期首残高	受入件数	増	減	期末残高
寄附金	2,818,545	856件	1,201,232	801,794	3,217,982
寄附講座	868,323	18件	648,480	837,147	679,656
基金	359,164	5,715件	76,853	200,845	235,172
計	4,046,031	6,589件	1,926,565	1,839,786	4,132,810

■ 補助金

26年度は、前年度の受入額が24年度補正予算（国立大学法人設備整備費補助金（428,411千円）、国際研究拠点形成促進事業費補助金（国際統合睡眠医科学研究機構 500,000千円））や24年度国立大学改革強化推進補助金（鹿屋体育大学との連携による共同専攻設置 883,200千円）により多かったこと、先端研究助成基金助成金（FIRSTプログラム 813,717千円）が前年度で終了したことなどにより、25年度と比較して受入額が減少しました。

なお、上記の要素を除けば、前年度並みの受入額となっています。

平成26年度預り補助金等

(単位：千円)

区分	期首残高	受入件数	増	減	期末残高
国からの補助金	85,970	43件	4,078,359	4,160,619	3,710
地方自治体からの補助金	-	7件	221,888	221,888	-
上記以外からの補助金	4,837	1件	36,540	41,356	22
計	90,807	51件	4,336,787	4,423,862	3,732

※ 「上記以外からの補助金」は、独立行政法人等から交付を受けたものです。

■ 科学研究費補助金等

26年度は、科学研究費補助金の大型研究種目である特別推進研究及び新学術領域研究などの減少により、25年度と比較して受入額が減少しました。

また、科学研究費補助金（一部基金化）の基盤研究（B）及び若手研究（A）、学術研究助成基金の基盤研究（C）が増加したことにより、年度の区切りに捉われずに研究の進捗に応じて研究費を使用できる「基金」への移行が進んでいます。

※ 分担金の受入額を含みます。

平成26年度預り科学研究費補助金等

(単位：千円)

区分	期首残高	受入件数	増		減		期末残高
			直接経費	間接経費	直接経費	間接経費	
科学研究費補助金	-	629件	1,701,655	-	1,701,655	-	-
			446,238	-	446,238	-	
学術研究助成基金助成金	183,731	1,020件	953,623	-	946,981	-	192,588
			285,287	-	283,071	-	
科学研究費補助金（一部基金化）	130,912	354件	801,511	-	780,798	-	157,839
			239,201	-	232,987	-	
厚生労働科学研究費補助金	-	60件	214,945	-	214,945	-	-
			39,745	-	39,745	-	
産業技術研究助成事業費助成金	-	1件	8,277	-	8,277	-	-
			2,483	-	2,483	-	
労災疾病臨床研究事業費補助金	-	1件	25,000	-	25,000	-	-
			7,500	-	7,500	-	
計	314,643	2,065件	3,705,010	-	3,677,656	-	350,427
			1,020,454	-	1,012,025	-	

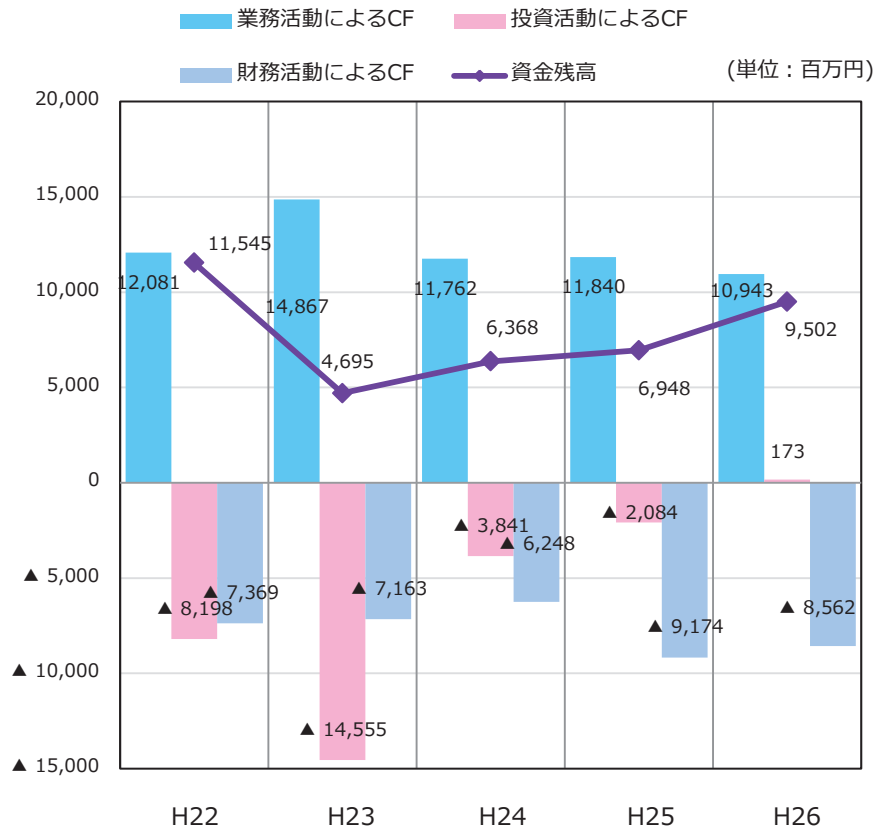
資金について

■ キャッシュ・フローの経年推移

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に着目し、一定の活動区分として表示した計算書です。

26年度は、教育研究活動などの資金の動きを表す「業務活動によるCF」が人件費支出の増などにより、25年度と比較すると90百万の減となりました。

また、国債・譲渡性預金などの有価証券や有形固定資産などの購入、売却を表す「投資活動によるCF」を25年度と比較すると、有価証券取得による支出が減少しているため、投資額が減少しております。一方、資金調達・返済の状況を表す「財務活動によるCF」は、主に長期借入金、リース債務の返済及び、PFI債務の返済によって8,562百万円支出しております。



■ 資金運用益の実績

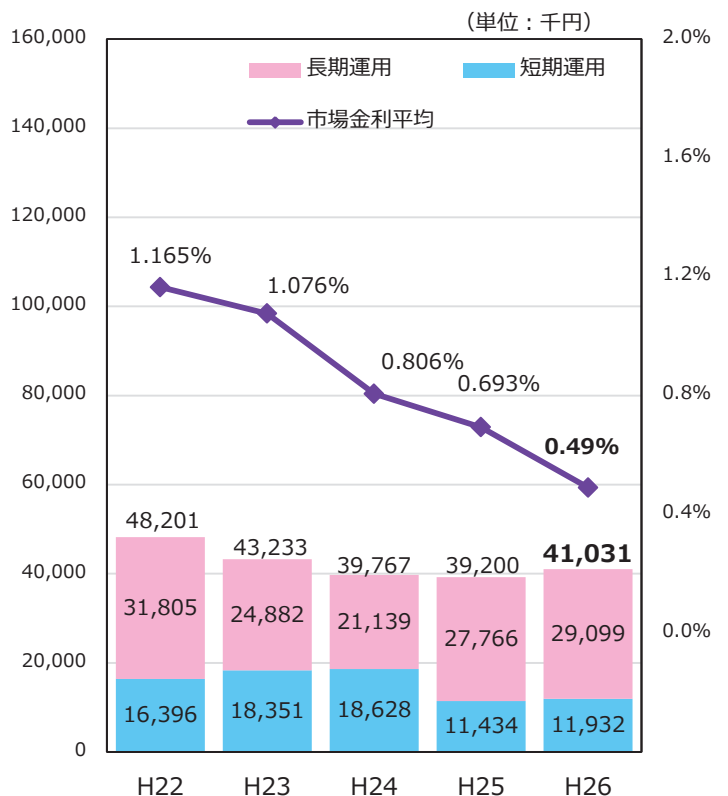
国立大学の法人化以降、毎年度運営費交付金が削減されており、多様な収入源の確保が課題となっています。

本学では、当面支払いを予定していない資金で運用を行っています。この資金の財源が寄附金の場合は、国債及び政府保証債で長期運用を行っています。また、この資金の財源が運営費交付金等の場合は、大口定期預金等1年未満の短期運用を行っています。

26年度は、市場金利が低下を続ける中、長期運用、短期運用共に前年度を上回る運用益を獲得しました。

これは、長期運用については、運用期間を5年から20年に見直したことによる利率の改善による影響です。また、短期運用については、取引先金融機関に外資系金融機関を認定し運用を開始したことにより、運用益が増加しました。

※ 市場金利平均は、新発10年国債の年度平均利回りを記載しています。



経営に関する財務情報

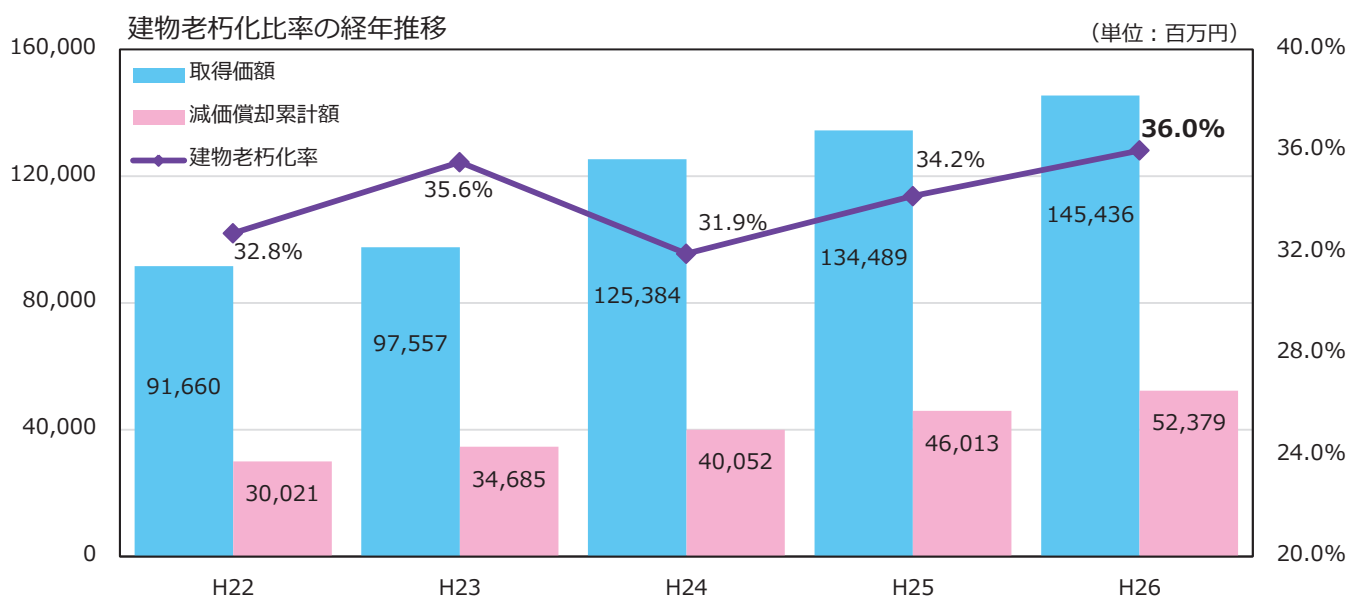
固定資産について

■ 建物の老朽化率

建物の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して取得からどの程度経過しているかを全体の数字として把握することができます。

24年度は、附属病院における再開発事業により病棟を建てたことにより、全体の老朽化率は減少しました。しかし、以後は建物の大きな更新がなかったことから、前年度より老朽化率が上昇しております。

なお、16年度の国立大学法人化に際し、15年度までに取得した建物を国から出資・承継しましたが、取得価額は法人化時点の評価額により計上されており、耐用年数においても、法人化時点の残存耐用年数を新たな耐用年数として設定されております。この影響により、償却年数は実際の使用年数より短くなっており、結果として、実際の建物老朽化率はグラフよりも進んでおります。



$$\text{建物老朽化率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}$$

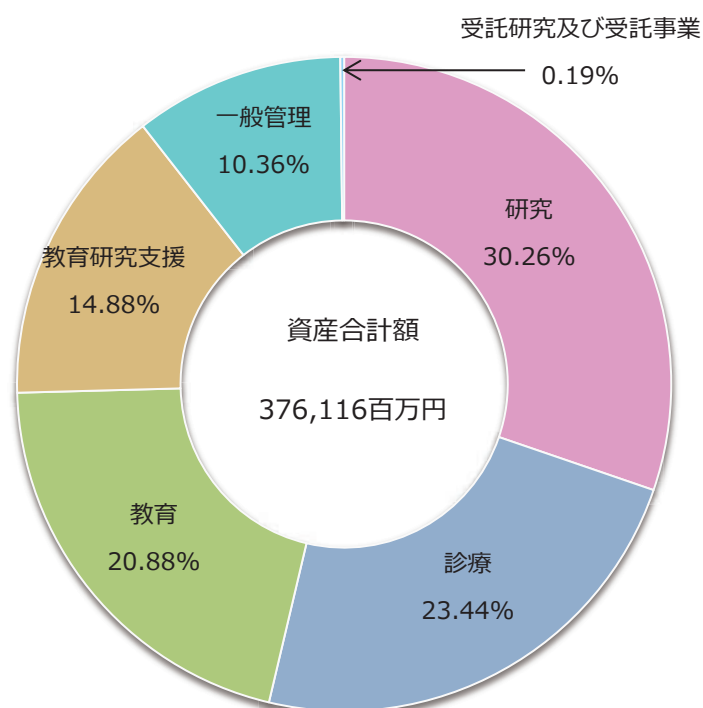
■ 資産の用途別割合

右の表は、資産の取得価格より今までの償却費を除いた、26年度末時点における残存価格の用途別割合となっております。

今年度主に増えた資産として、睡眠医科学研究棟等の竣工で研究関係資産、加速器システムの完成で教育研究支援関係資産が増加しています。

教育、研究及び診療に対して、ほぼ同水準の投資を行っており、いずれかの用途に偏らないバランスの良い投資が行われていると言えます。

※ 右表の合計額は、21ページの貸借対照表における固定資産合計から建設仮勘定などを除いております。



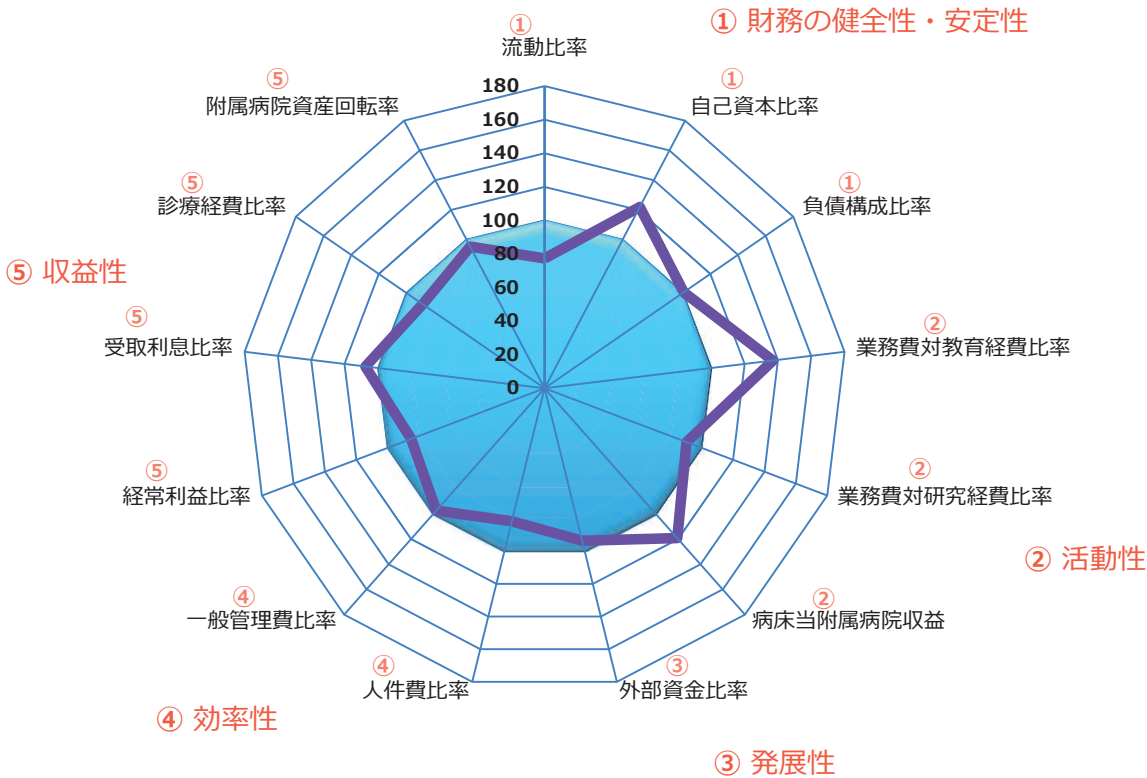
財務指標分析

財務諸表等の財務データに基づき財務分析を行うことにより、大学の財政状態などの把握や改善に資するとともに、国民の皆様や大学の関係者の皆様に対する説明資料として活用しております。

なお、本学は右の5つの指標体系により分析を行っております。

下記のレーダーチャートは、同規模大学の比率の平均値を100として青で示し、それに対応する本学の数値を紫の線で示しております。

- ① 財務の健全性・安定性
安定・継続的に教育研究活動を実施できる財務構造であるかを表す指標です。
- ② 活動性
高等教育及び学術研究の水準の向上に財務的に資源が確保・使用されているかを表す指標です。
- ③ 発展性
国からの運営費交付金や学生納付金以外から多様な資源を確保することにより、財源の安定化と活動に見合う資源確保を図っているかを表す指標です。
- ④ 効率性
教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているかを表す指標です。
- ⑤ 収益性
自己収入の収益性、とりわけ附属病院の一般診療活動につき費用と収益が均衡しているかを表す指標です。



指標説明		指標	分析内容																
財務の健全性・安定性	流動比率	<p>流動資産 ÷ 流動負債</p> <p>短期的（1年以内）な支払い能力を表す指標で、数値が大きいほど支払余力があり、流動比率が100%を超えていれば流動負債を流動資産で支払うことが可能な状態であるといえます。</p>	<p>年度計画をほぼ予定通りに完了し、運営費交付金債務が減少したため流動負債が減少しました。また、大口定期預金の運用増加により流動資産が増加したため、流動比率が増加しております。</p>																
	流動比率	<p>流動比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>93.5%</td> <td>89.5%</td> <td>82.6%</td> <td>77.3%</td> <td>81.0%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>95.6%</td> <td>96.4%</td> <td>107.4%</td> <td>103.1%</td> <td>102.8%</td> </tr> </tbody> </table>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	筑波大学	93.5%	89.5%	82.6%	77.3%	81.0%	同規模大学平均	95.6%	96.4%	107.4%
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度														
筑波大学	93.5%	89.5%	82.6%	77.3%	81.0%														
同規模大学平均	95.6%	96.4%	107.4%	103.1%	102.8%														

※ 比率欄下段に表示している矢印が上向き↑の場合、数値が高いほうが良い指標であり、下向き↓の場合はその逆になります。

指標説明		指標	分析内容
財務の健全性・安定性	自己資本比率 ↑ 自己資本÷(負債+自己資本) 経営の健全性を表す指標で、数値が大きいほど健全性が高いといえます。	自己資本比率 80.0% 75.0% 70.0% 65.0% 60.0% 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 ● 筑波大学 75.6% 76.3% 70.9% 71.6% 74.3% ◆ 同規模大学平均 65.5% 65.0% 64.2% 62.4% 64.0%	施設費での固定資産取得や大学用地購入の長期借入金償還により資本剰余金が増加したため、自己資本比率が上昇しております。
	負債構成比率 ↓ ※ 負債÷(負債+純資産) 総資産に対する資金の支払が必要な負債を表す指標で、数値が低いほど債務の支払能力が高いといえます。	負債構成比率 22.0% 20.0% 18.0% 16.0% 14.0% 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 ● 筑波大学 16.6% 15.2% 20.4% 18.9% 17.3% ◆ 同規模大学平均 19.1% 18.3% 18.0% 18.4% 17.6%	大学用地購入のための長期借入金、附属病院の施設整備のための借入金及びPFI債務を毎年償還しているため、負債構成比率が低下しております。
活動性	業務費対教育経費比率 ↑ 教育経費÷業務費 業務費に対する教育経費を表す指標で、数値が大きいほど教育に要する経費が高いといえます。	業務費対教育経費比率 9.0% 8.0% 7.0% 6.0% 5.0% 4.0% 3.0% 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 ● 筑波大学 8.1% 7.6% 7.7% 8.4% 7.5% ◆ 同規模大学平均 4.4% 4.6% 5.1% 5.5% 5.4%	中央体育館などの学内教育施設の修繕費が減少したため、対業務費比率が低下しております。 同規模大学と比べて高い水準は、教育関連施設等の充実を反映しております。
	業務費対研究経費比率 ↑ 研究経費÷業務費 業務費に対する研究経費を表す指標で、数値が大きいほど研究活動で使用する経費が高いといえます。	業務費対研究経費比率 14.0% 13.0% 12.0% 11.0% 10.0% 9.0% 8.0% 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 ● 筑波大学 9.8% 10.2% 9.8% 10.4% 9.5% ◆ 同規模大学平均 11.3% 11.6% 12.4% 12.8% 12.3%	スーパーコンピューター賃貸借・保守契約等の経費の減少により、対業務費比率が低下しております。

※ 負債構成比率の負債は、負債から資産見返負債、寄附金債務、運営費交付金債務及び授業料債務を減算した金額です。

財務指標分析

指標説明		指標	分析内容																		
活動性	病床当 附属 病院 収益 ↑	<p>附属病院収益÷病床数</p> <p>附属病院の規模に応じた診療活動の活性度を表す指標で、数値が大きいほど良いといえます。</p> <p>病床当附属病院収益 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>26,850</td> <td>27,652</td> <td>28,374</td> <td>32,730</td> <td>35,129</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>27,434</td> <td>28,929</td> <td>30,294</td> <td>31,309</td> <td>32,158</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	筑波大学	26,850	27,652	28,374	32,730	35,129	同規模大学平均	27,434	28,929	30,294	31,309	32,158	<p>高度急性期医療機能を発揮したことにより、手術件数や外来患者数が増加し、さらに病床稼働率や重症病床の算定率が上昇したため、病床当附属病院収益が増加しております。</p>
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度															
筑波大学	26,850	27,652	28,374	32,730	35,129																
同規模大学平均	27,434	28,929	30,294	31,309	32,158																
発展性	外部 資金 比率 ↑	<p>(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益</p> <p>外部資金の獲得状況を表す指標で、数値が大きいほど良いといえます。外部資金などによる活動の状況や収益性を判断する指標となっています。</p> <p>外部資金比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>6.9%</td> <td>7.4%</td> <td>7.6%</td> <td>7.9%</td> <td>9.6%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>10.6%</td> <td>10.5%</td> <td>10.0%</td> <td>10.9%</td> <td>11.5%</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	筑波大学	6.9%	7.4%	7.6%	7.9%	9.6%	同規模大学平均	10.6%	10.5%	10.0%	10.9%	11.5%	<p>受託研究及び受託事業の受入が増加したため、外部資金比率が上昇しております。</p> <p>平成22年度から比率が上昇し続けており、全体として財源が多様化している状況を読み取ることができます。</p>
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度															
筑波大学	6.9%	7.4%	7.6%	7.9%	9.6%																
同規模大学平均	10.6%	10.5%	10.0%	10.9%	11.5%																
効率性	人件 費 比率 ↓	<p>人件費÷業務費</p> <p>人的側面から大学運営の効率性を表す指標で、数値が低いほど効率性が良いといえます。人件費予算を効果的に投下し、いかに教育研究の質の向上を図るかが課題となっています。</p> <p>人件費比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>55.9%</td> <td>56.2%</td> <td>53.8%</td> <td>51.1%</td> <td>52.1%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>51.1%</td> <td>51.3%</td> <td>50.1%</td> <td>47.8%</td> <td>48.3%</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	筑波大学	55.9%	56.2%	53.8%	51.1%	52.1%	同規模大学平均	51.1%	51.3%	50.1%	47.8%	48.3%	<p>国家公務員の給与の臨時特例を踏まえた給与の減額支給の終了による支給増、人事院給与勧告を踏まえた給与改定による支給増等に伴い人件費比率が上昇しております。</p>
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度															
筑波大学	55.9%	56.2%	53.8%	51.1%	52.1%																
同規模大学平均	51.1%	51.3%	50.1%	47.8%	48.3%																
効率性	一 般 管 理 費 比 率 ↓	<p>一般管理費÷業務費</p> <p>経費的側面から大学運営の効率性を表す指標で、数値が低い方が良いといえます。この経費は純粋に大学の管理運営費用であり、いかに削減するかが課題となっています。</p> <p>一般管理費比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>3.5%</td> <td>3.3%</td> <td>3.2%</td> <td>3.1%</td> <td>2.9%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>2.9%</td> <td>2.9%</td> <td>2.9%</td> <td>3.0%</td> <td>2.8%</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	筑波大学	3.5%	3.3%	3.2%	3.1%	2.9%	同規模大学平均	2.9%	2.9%	2.9%	3.0%	2.8%	<p>大学運営の業務改善により、一般管理費の削減に取り組んでおります。</p> <p>一般管理費は微増したものの業務費全体が増加しているため、一般管理費比率が低下し、効率性が向上しました。</p>
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度															
筑波大学	3.5%	3.3%	3.2%	3.1%	2.9%																
同規模大学平均	2.9%	2.9%	2.9%	3.0%	2.8%																

指標説明		指標	分析内容																		
収益性	<p>↑</p> <p>經常利益比率</p> <p>經常利益÷經常収益</p> <p>事業の収益性を表す指標で、数値が大きいほど収益性が高いといえます。</p> <p>※ ただし、国立大学法人は営利目的の団体ではありません。</p>	<p>經常利益比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>2.2%</td> <td>0.4%</td> <td>▲1.0%</td> <td>▲1.6%</td> <td>▲0.2%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>2.8%</td> <td>2.1%</td> <td>1.5%</td> <td>1.1%</td> <td>1.0%</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	筑波大学	2.2%	0.4%	▲1.0%	▲1.6%	▲0.2%	同規模大学平均	2.8%	2.1%	1.5%	1.1%	1.0%	<p>附属病院収益や受託研究等収益及び受託事業等収益などの増加により經常収益が増加する一方で、人件費などの増加により經常費用が増加し經常損失が発生しております。なお、昨年度より經常損失が縮小したため比率が上昇しております。</p>
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度															
	筑波大学	2.2%	0.4%	▲1.0%	▲1.6%	▲0.2%															
	同規模大学平均	2.8%	2.1%	1.5%	1.1%	1.0%															
<p>↑</p> <p>受取利息比率</p> <p>(受取利息+有価証券利息)÷(現金預金+有価証券)</p> <p>現金預金と有価証券からどれだけの財務収益を得ているかを表す指標で、数値が大きいほど財務資源について効率的な管理がされているといえます。</p>	<p>受取利息比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>0.3%</td> <td>0.2%</td> <td>0.2%</td> <td>0.3%</td> <td>0.3%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>0.3%</td> <td>0.3%</td> <td>0.2%</td> <td>0.2%</td> <td>0.2%</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	筑波大学	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	同規模大学平均	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	<p>長期運用については、運用期間を5年から20年に見直したことにより利率が改善したため、受取利息が増加しました。短期運用については、取引先金融機関に外資系金融機関を認定し運用を開始したことにより受取利息が増加しました。</p>	
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																
筑波大学	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%																
同規模大学平均	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%																
<p>↓</p> <p>診療経費比率</p> <p>診療経費÷附属病院収益</p> <p>附属病院の収益性を表す指標で、数値が低いほど良いといえます。ただし、診療経費には人件費が含まれていません。</p>	<p>診療経費比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>61.8%</td> <td>62.9%</td> <td>72.3%</td> <td>71.6%</td> <td>68.5%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>64.5%</td> <td>64.2%</td> <td>63.7%</td> <td>65.7%</td> <td>66.5%</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	筑波大学	61.8%	62.9%	72.3%	71.6%	68.5%	同規模大学平均	64.5%	64.2%	63.7%	65.7%	66.5%	<p>高度急性期医療機能を発揮したことにより附属病院収益の大幅な増益を達成しました。また、PFI業務の見直しなどのコスト削減による委託費及び経費が減少したことで診療経費比率は低下しております。</p>	
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																
筑波大学	61.8%	62.9%	72.3%	71.6%	68.5%																
同規模大学平均	64.5%	64.2%	63.7%	65.7%	66.5%																
<p>↑</p> <p>附属病院資産回転率</p> <p>附属病院の經常収益÷附属病院の帰属資産</p> <p>附属病院の資産を使用しているかの程度を収入面で表す指標で、数値が大きいほど資産の使用効率が良いといえます。</p>	<p>附属病院資産回転率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>125.2%</td> <td>127.4%</td> <td>58.0%</td> <td>66.3%</td> <td>75.9%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>75.1%</td> <td>78.6%</td> <td>80.0%</td> <td>77.0%</td> <td>80.2%</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	筑波大学	125.2%	127.4%	58.0%	66.3%	75.9%	同規模大学平均	75.1%	78.6%	80.0%	77.0%	80.2%	<p>平成24年12月に供用開始した、けやき棟の運用も3年目となり有する機能を発揮し經常収益の増益に繋がりました。また、年々発生する減価償却費によって帰属資産の価額が減少したこともあり、資産回転率が上昇しております。</p>	
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																
筑波大学	125.2%	127.4%	58.0%	66.3%	75.9%																
同規模大学平均	75.1%	78.6%	80.0%	77.0%	80.2%																



<http://www.tsukuba.ac.jp>

平成26年度 財務経営レポート

編集・発行：筑波大学財務部

〒305-8577 茨城県つくば市天王台1-1-1

